

現況分析における顕著な変化に
ついての説明書

教 育

平成22年6月

鳥取大学

目 次

1. 地域学部	1
2. 地域学研究科	9
3. 医学部	10
4. 医学系研究科	18
5. 工学部	24
6. 工学研究科	28
7. 農学部	32
8. 農学研究科	38
9. 連合農学研究科	42

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 鳥取大学

学部・研究科等名 地域学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 I 教育の実施体制

2. 上記1における顕著な変化のあった取組及び成果の状況、その理由

○顕著な変化のあった観点名：基本的組織の編成

【取り組みの状況】

学部必修授業の企画運営をはじめ、地域学部の教育研究の中核として学部内組織である「地域学研究会」の体制を充実し、同研究会を中心に地域連携教育の諸事業を展開した。学部教員が地域連携教育の検討などを行う月例会、また講演・公開シンポジウムの大会といった企画を平成 21 年度から開始した。これらを通して分野間の交流をはかり、地域学の特色である学際性を活かした教育編成を進め、紀要『地域学論集』の論文として、その教育研究成果（柳原邦光他『『地域学総説』の挑戦 1～4, 2007～09 他）のホームページ上での発信も行った。他の国立大学と毎年開催する「地域学系大学・学部等連携協議会」でこうした地域連携教育の報告検討も行っている。地域学には大学人以外も関わった実践性も求められる。その課題を把握するため、自治体等の地域連携先へのアンケート調査（2009 年 11 月、回答数 84 件）も行い、これまでにない地域連携教育の体制構築に取り組む主体となって、地域学研究会は積極的に活動している。

地域の文化発展に寄与する人材育成をさらに充実させるため、平成 21 年度に芸術文化コースを新設し、芸術文化センターの教員が芸術文化に関する理論と実技に加え、アートマネジメントを学ぶ授業を担当している。

【成果の状況】

平成 21 年度における地域学部一般入試の志願者は、前・後期合わせると 1,053 名と千人の台を越え、前期入試の倍率は 3.8 倍、さらに 22 年度には 1,535 名と大きく志願者が増加し、前期入試の倍率も 5 倍となっている。学部設置後の平成 17～20 年度の平均志願者数は 915 名、前期入試の倍率は 2.8 倍であったことと比較すると、地域学部の社会的な定着が読み取れる。これは、日本学術会議の提言『日本の展望—学術からの提言 2010』の地域研究分野の展望において地域学部が評価され、その充実の必要性が述べられていることにも示される。

○顕著な変化のあった観点名：教育方法の改善に向けて取り組む体制

【取り組みの状況・成果の状況】

教育内容や方法の課題把握のため、平成 21 年度には学生への学習等に関するアンケート調査を 3・4 年生を対象に実施した（平成 22 年度に継続調査）。また、上記の地域連携先や卒業生の就職先（自治体・企業）に対するアンケート調査（回答数 53 件）も行った。これらの成果をもとに、平成 22 年度実施予定の地域学部の外部評価に向けて、社会要請や教育課題の抽出と検討を行う体制を、上記の地域学研究会を中心に整えた。

【顕著な変化と判断する理由】

上記協議会参加の地域学系他大学に、本学の地域学研究会のような組織はない。また、芸術文化コースを新設するなど、社会的なニーズへの対応も進めた。こうした組織体制を整備した結果、志願者の増加、学部・学科授業への約 70～80%の満足度や理解度（学生アンケート結果）、地域学部地域連携活動の高い評価（76%：地域連携先アンケート結果）等にみられるように、地域学部が社会的に定着しつつあり、地域連携教育の基盤が整えられた。さらに、課題把握のために平成 22 年度には学部の外部評価も予定している。このような教育の実施・改善体制の整備と成果は、顕著な変化と判断できる。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 鳥取大学

学部・研究科等名 地域学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅱ 教育内容

2. 上記1における顕著な変化のあった取組及び成果の状況、その理由

○顕著な変化のあった観点名：教育課程の編成

【取り組みの状況】

学部設置4年を経過し完成年次となった平成20年度に、学部・学科のカリキュラムの整備・充実を図った。学部カリキュラムに関する変更内容は、地域政策・地域教育・地域文化・地域環境の4学科の教育研究にまたがって、地域の多様な構成要素や学際的な地域学としての学習が可能となるように、他学科授業科目の卒業単位としての位置づけを履修表に組み込んだ点である。また、各学科においても4年間の経験を踏まえ、教育体系・カリキュラムの改善を行っている。特に、地域文化学科では、平成21年度から、芸術文化に関する理論と実技に加え、アートマネジメントを学ぶ芸術文化コースを設置し、地域の文化発展に寄与する人材育成の体制をさらに充実させた。

地域政策学科と地域環境学科が平成20年度に教科書『地域政策入門 ―未来に向けた地域づくり―』（ミネルヴァ書房）と『地域環境学への招待 ―人と自然の共生・地域資源の活用を目指して―』（三恵社）を刊行し、翌年度からの授業では教育内容を体系的に明示することで学習能率が格段に向上した。

「地域学」の基本的視点を1年次の「地域学入門」で、2年次で各学科での専門と地域調査実習の学修、3年次の「地域学総説」で総合的な地域学の理解を図るように教育編成を充実させた。地域調査実習を通じて、実際に地域を経験することで、3年次の学習への大きな効果を与えることから、全学科において地域調査実習を履修するように整備を進めた。

【成果の状況】

平成21年度における地域学部一般入試の志願者は、前・後期合わせると1,053名と千人の大台を超え、前期入試の倍率は3.8倍、さらに22年度には1,535名と大きく志願者が増加し、前期入試の倍率も5倍となっている。平成17～20年度の平均志願者数は915名、前期入試の倍率は2.8倍であったことと比較し、地域学部教育の社会的な定着が確認できる。地域調査実習については、平成21年度の自治体等地域連携先へのアンケート（回答数84件）においても、学生の地域活動が24%と教員の活動（28%）に次ぐ評価が得られた。これは学生と地域の相乗作用として、学生の成長に反映する地域連携教育を整備してきたことによる教育面・地域連携面双方での大きな効果と考えられる。また、釜慶大学校とのダブルディグリー取得留学制度では、4名の編入学生を受入れ既に3名が順調に卒業した。

○顕著な変化のあった観点名：学生や社会からの要請への対応

【取り組みの状況】

学生や社会からの要請や教育の課題を把握するため、平成21年度には、地域学部学生の学習・生活に関する意識調査を3・4年生を対象に実施した（平成22年4月に1～3年生にも実施）。また、上記の地域連携先に加え、就職先（自治体・企業）に対する地域学部・地域学研究科の教育研究に関するアンケート調査（回答数53件）も行った。これらの結果をもとに、平成22年度実施予定の地域学部の外部評価に向けて、社会要請や教育課題の抽出と検討を行う。

【顕著な変化と判断する理由】

地域学部の目的に沿った人材養成に向け、教育課程の編成や指導方法の改善を進め、新たな国際交流教育プログラムも成果をみた。そして、地域連携教育の内容の深化充実に関する取組と課題把握を展開し、社会的にも評価される成果を新たに得たことにより顕著な変化があったと判断できる。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)研究

法人名 鳥取大学

学部・研究科等名 地域学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅲ 教育方法

2. 上記1における顕著な変化のあった取組及び成果の状況、その理由

○顕著な変化のあった観点名：授業形態の組合せと学習指導法の工夫

【取り組みの状況・成果の状況】

地域政策学科と地域環境学科では、平成 20 年度に教科書『地域政策入門 一未来に向けた地域づくりー』（ミネルヴァ書房）と『地域環境学への招待 一人と自然の共生・地域資源の活用を目指してー』（三恵社）を刊行した。平成 21 年度からの授業においては、これらを活用することにより体系的で理解しやすい授業へと指導方法が格段に進展している。これに関して、国立大学法人評価委員会「国立大学法人鳥取大学の平成 20 年度に係る業務の実績に関する評価結果」では、これら教科書出版が「指導方法の改善のために組織的に取り組んでいる」として教育研究の質の向上について注目される事項とされ、評価結果冒頭の全体評価でも特記されている。

さらに、学部必修科目「地域学入門」や「地域学総説」の授業実践の検討を通して得られた成果を、学部紀要の『地域学論集』の論文（柳原邦光他『『地域学総説』の挑戦 1～4, 2007～09；渡部昭男他「初年次必修科目『地域学入門』における地域学部新入生の変容」, 2009）として web 上でも提供した。地域教育学科では、雑誌『地域教育学研究』を平成 20 年度に創刊し、地域の教育を考える新しい場を設けた。そして、こうした教育研究成果は、これら専門科目の教科書としても位置付けられる地域学の専門書として刊行すべく、共同の検討・執筆事業を平成 22 年度出版を予定し進めている。また、他の国立大学と毎年開催する「地域学系大学・学部等連携協議会」においても報告し議論を行っている。

【成果の状況】

平成 21 年度における地域学部一般入試の志願者は、前・後期合わせると 1,053 名と千人の大台を超え、前期入試の倍率は 3.8 倍、さらに 22 年度には 1,535 名と大きく志願者が増加し、前期入試の倍率も 5 倍となっている。学部設置後の平成 17～20 年度の平均志願者数は 915 名、前期入試の倍率は 2.8 倍であったことと比較すると、地域学部ならびに地域連携教育の社会的な定着が読み取れる。これは、日本学術会議の提言『日本の展望—学術からの提言 2010』の地域研究分野の展望において地域学部が評価され、その充実の必要性が述べられていることにも示される。

【顕著な変化と判断する理由】

学科教科書の刊行や地域連携教育の検討・発信、学部教科書の編集など、指導方法の改善のため組織的、積極的に取り組み、その成果も評価されている。このように地域学の教育方法とその向上改善に向けた新たな取組を展開していることから、顕著な変化があったと判断できる。

現況分析における顕著な変化についての説明書 (教育) 研究

法人名 鳥取大学 学部・研究科等名 地域学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目V 進路・就職の状況

2. 上記1における顕著な変化のあった取組及び成果の状況、その理由

○顕著な変化のあった観点名：卒業（修了）後の進路の状況

【取り組みの状況・成果の状況】

さまざまな就職支援活動を展開した結果、地域学生の就職は企業や教員を中心に順調であり、未就職率は経済状況の悪化した平成 20・21 年度においても 5%前後で、好況期以前の前身の教育地域科学部より良好である。

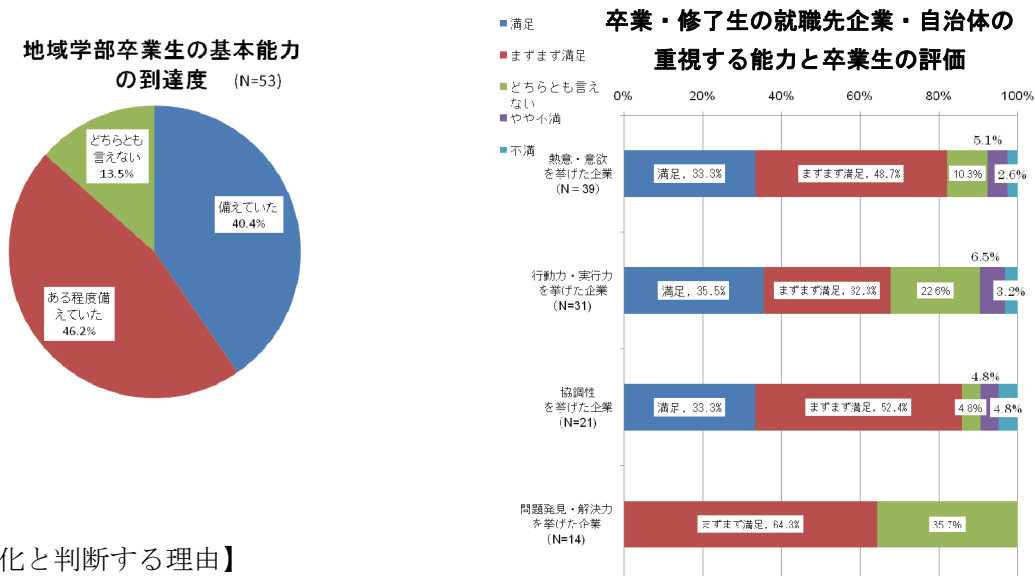
表 教育地域科学部・地域学部の卒業生の就職・進学状況 (単位：%)

年度	企業など	公務員	教員（講師含む）	進学など	その他	未就職
平成16年度	41.0	9.0	18.6	12.8	12.2	6.4
平成17年度	38.7	7.7	18.5	17.9	8.3	8.9
平成18年度	53.6	5.8	22.6	11.6	2.6	3.8
平成19年度	52.7	8.5	13.8	17.6	4.3	3.1
平成20年度	51.1	11.8	10.5	18.0	3.0	5.6
平成21年度	46.3	11.3	20.2	14.4	3.1	4.6

※ 平成18年度までは前身の教育地域科学部の卒業生、19年度より地域学部の卒業生

◎ 観点名：関係者からの評価

平成19・20年度卒業・修了生の就職先企業・自治体を対象とした平成21年度アンケート調査（回答数53件）によれば、卒業生の能力の到達度、重視する能力に関する卒業生の評価は良好である。



【顕著な変化と判断する理由】

暫定評価の分析後の平成20年3月に、1期生が卒業した地域学部における学生の進路・就職の状況に関して、就職状況や就職先アンケートの結果を総合すると、卒業生は高い評価を得たと捉えられるため、顕著な成果があったと判断できる。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)研究

法人名 鳥取大学

学部・研究科等名 地域学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例4：「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」(分析項目I)

2. 上記1における顕著な変化のあった取組及び成果の状況、その理由

【取り組みの状況・成果の状況】

平成16年の地域学部設置にともなって学部内に新設した地域学研究会は、全教員が参加し、学部必修授業の企画運営をはじめ、地域学部の教育研究の企画などの中心的役割を果たすようになり、地域学部の特色であるフィールド調査や地域の組織と関連をもった地域連携教育の諸事業が展開した。また、学部教員による地域連携教育の検討などを行う月例会、あるいは地域づくりにおける大学の役割を問う公開シンポジウムの大会といった企画が平成21年度からスタートした。これらを通して分野間の交流を図り、地域学の特色である学際性を活かした教育編成を進め、紀要(地域学論集)の論文としてその教育研究成果(柳原邦光他『地域学総説』の挑戦1～4, 2007～09; 『地域学』を創る1・2, 2008・09)のweb発信も行っている。他の国立大学の地域学系学部等との「地域学系大学・学部等連携協議会」(毎年開催)での地域連携教育の方法などの相互検討や発信も図っている。なお、この協議会に参加する他大学には、本学の地域学研究会のような性格の地域学の教育研究の企画運営に関する主体的な組織はない。

地域学では実践性も求められる。その課題を把握するため、自治体・企業・住民組織等の地域連携先へのアンケート調査(2009年11月実施、回答数84件)も行い、これまでにない地域連携教育の体制の構築に取り組む主体となって地域学研究会は積極的に活動している。そして、こうした地域連携教育の成果は、先のアンケート結果の地域連携活動において学生の活動が教員と並んで評価され、連携活動全体としても高く評価されていることに示されている。

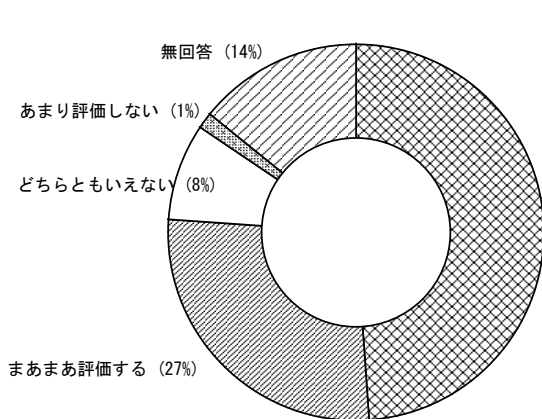


図1 地域連携活動に対する評価

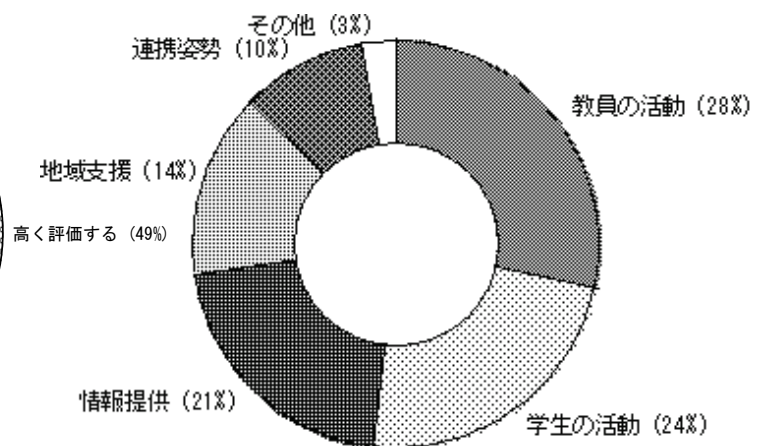


図2 評価できる点

【顕著な変化と判断する理由】

地域連携教育の検討・整備、課題把握の体制が、本学独自の地域学研究会を中心として確立したことから、養育内容・方法の改善体制について顕著な質の向上があったと判断できる。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)研究)

法人名 鳥取大学

学部・研究科等名 地域学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例5：「教育課程の編成」(分析項目Ⅱ)

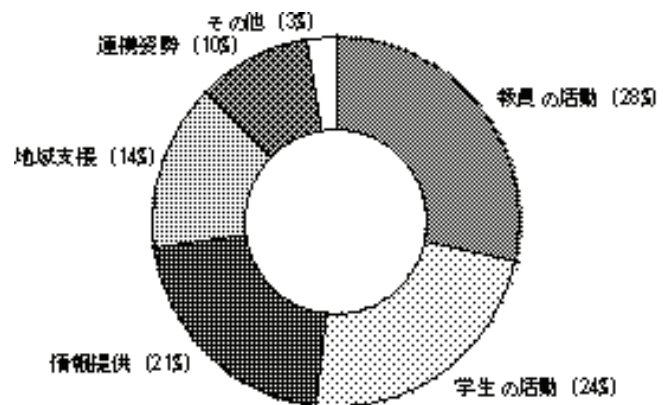
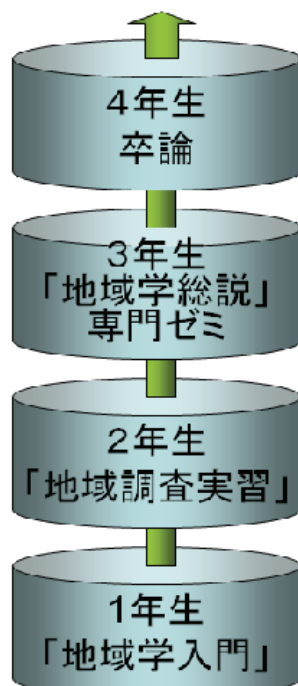
2. 上記1における顕著な変化のあった取組及び成果の状況、その理由

【取り組みの状況】

「地域学」の基本的視点を教授する「地域学入門」を1年次で、2年次で各学科での専門と地域調査実習の学修、3年次の「地域学総説」で総合的な地域学の理解を図り卒論に取り組むという編成について、以下の通り充実を図った。2年次における地域調査実習が、実際に地域を経験することで、3年次の学習への大変大きな効果を与えることから、本学部の地域連携教育の特色である、すべての学科に共通した地域調査実習の整備（地域教育学科における同実習の新設など）に取り組んだ。

【成果の状況】

平成21年度の自治体・企業・住民組織等の地域連携先へのアンケート(回答数84件)においても、地域学部の地域連携活動で評価できる点として、学生の地域活動が24%と教員の活動(28%)に並び上位にあがった。これは学生と地域の相乗作用であり、学生の成長に大きな影響を及ぼす地域連携教育を整備してきたことによる教育面・地域連携面双方での大きな効果と考えられる。また、企業・自治体等就職先へのアンケート(回答数53件)において、卒業生の熱意・行動力・協調性が評価されたことも、フィールドワーク等を重視する地域連携教育の効果があったといえる。



地域連携活動で評価できる点

【顕著な変化と判断する理由】

地域連携教育の核となる地域調査実習の全学科における整備など教育課程編成が整備され、その成果を得たことから、顕著な変化があったと判断できる。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)研究

法人名 鳥取大学

学部・研究科等名 地域学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例6：「授業形態の組み合わせと学習指導法の工夫」(分析項目Ⅲ)

2. 上記1における顕著な変化のあった取組及び成果の状況、その理由

【取り組みの状況】

地域政策学科と地域環境学科が平成20年度に、教科書『地域政策入門 ―未来に向けた地域づくり―』(ミネルヴァ書房)と『地域環境学への招待 ―人と自然の共生・地域資源の活用を目指して―』(三恵社)を刊行した。

【成果の状況】

平成21年度からの授業においては、これらを活用することにより、例えば下記の「地域政策学入門」のシラバスに見るように、指導方法が格段に理解しやすい体系的なものになっている。これに関しては、国立大学法人評価委員会による「国立大学法人鳥取大学の平成20年度に係る業務の実績に関する評価結果」において、教育研究の質の向上について、これらの学科教科書出版が「指導方法の改善のために組織的に取り組んでいる」として注目される事項とされ、評価結果冒頭の全体評価でも特記されている。

表 地域政策学入門のシラバス

回	授業内容
1	家中 茂 「なぜ地域政策を学ぶのか」 テキスト第6章参照
2	小野達也 テキスト第2章「地域の『政策』とは何か」
3	光多長温 テキスト第3章「地域政策時代の幕開け」
4	相澤直子 テキスト第4章「住民と自治」
5	永山正男 テキスト第5章「地域政治と参画」
6	中村英樹 テキスト第7章「行政と議会」
7	藤田安一 テキスト第8章「自治体財政」
8	山下博樹 テキスト第10章「都市空間の再構築」
9	筒井一伸 テキスト第11章「農山村の地域づくり」
10	馬場 芳 テキスト第12章「地域産業の動向」
11	光多長温 テキスト第13章「地域資源活用による地域づくり」
12	竹川俊夫 「地域福祉論」テキスト第14章参照
13	仲野 誠 テキスト第15章「地域社会とグローバル化」
14	永山正男 テキスト終章「国境を越える地域」
15	家中 茂 全体まとめ

【顕著な変化と判断する理由】

教科書を刊行して指導方法が格段に改善したこと、そして、この取組への評価が得られたことにより、顕著な変化があったと判断できる。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)研究

法人名 鳥取大学

学部・研究科等名 地域学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例7:「授業形態の組み合わせと学習指導法の工夫」(分析項目Ⅲ)

2. 上記1における顕著な変化のあった取組及び成果の状況、その理由

【取り組みの状況・成果の状況】

学部必修科目「地域学入門」や「地域学総説」の内容検討成果は、学部内組織の地域学研究会を中心として行い、地域学系学部の増加(金沢大学地域創造学類、北九州市立大学地域創生学群、徳島大学大学院地域科学専攻など)や日本学術会議の着目(『日本の展望—学術からの提言 2010』地域研究分野の展望)にみられる社会的な地域学部の定着の中で、地域学や地域連携教育の深化・発展に寄与するため、学部紀要の『地域学論集』の次のような論文として web 上でも発信し、国立大学の地域学系学部等との「地域学系大学・学部等連携協議会」(毎年開催)でも報告している。そして、その地域学の授業研究を通して得られた成果を、これら専門科目の教科書としても位置付けられる地域学の専門書として刊行すべく、下記の構成の共同編集・執筆事業を平成 22 年度出版を予定し進めている。

学部必修科目の内容検討を通してまとめられた『地域学論集』(学部紀要)の論文

- ・柳原邦光他『地域学総説』の挑戦 1～4, 2007～09
- ・柳原邦光他『地域学』を創る 1・2, 2008・09
- ・渡部昭男他「初年次必修科目『地域学入門』における地域学部新入生の変容」, 2009

表 『地域学』(仮題)構成案

序章	「いまなぜ地域を考えるのか」	柳原邦光
■第1部 地域をとらえる視点		
第1章	「経済から地域をとらえる」	光多長温
第2章	「大地から地域をとらえる」	矢野孝雄
第3章	「文化から地域をとらえる」	吉村伸夫
第4章	「<わたし>から地域をとらえる」	仲野 誠
第5章	「移動から地域をとらえる」	児島 明
■第2部 地域から発するさまざまな取り組み		
第6章	「地域から生まれる学問」	家中 茂
第7章	「アートが地域を再生する」	
	—地域政策のニューウェーブ ‘創造都市’	野田邦弘
第8章	「地域がつくる学校/学校がつくる地域」	渡部昭男
第9章	「大学と地域の知の交差」	藤井 正
終章	「希望の学としての地域学」	柳原邦光
■コラム 土地のカー暮らしのなかから考える		

【顕著な変化と判断する理由】

地域学の授業内容の検討結果を組織的に論文として発信し、他の地域学系大学等との協議会での報告検討や専門書刊行に向けた編集も進めたことから、顕著な質の向上があったと判断できる。

現況分析における顕著な変化についての説明書 (教育/研究)

法人名 鳥取大学 学部・研究科等名 地域学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目IV 学業の成果

2. 上記1における顕著な変化のあった取組及び成果の状況、その理由

【取り組みの状況・成果の状況】

○顕著な変化のあった観点名：学生が身に付けた学力や資質・能力

地域学研究科（修士課程：入学定員 30 名）において、退学者は平成 19 年度入学の 1 期生で 1 名、20 年度入学生では 2 名とわずかで、4 年間で修了する社会人の長期履修者を除くと、両年度入学生ともに 23 名中で 21 名、19 名が 2 年間で修了した。また、地域学部 1 期生が入学した平成 20 年度入学生は、延べ 28 回の学会発表、8 本の論文投稿の刊行をみるなど、学会での研究活動も活発に行った。平成 21 年度入学生は、まだ修士 1 年生であるが、すでに学会発表数は平成 19 年度入学生を上回っている。

表 1 地域学研究科大学院生の学会通算発表・論文数

	学会報告数	論文数
平成 19 年度入学生	7	10
平成 20 年度入学生	28	8
平成 21 年度入学生	9	2

< 観点：学業の成果に関する学生の評価 >

平成 21 年度に地域学研究科の大学院生に設置以来はじめてのアンケート（修士 1 年・2 年生合計 38 名から回答）を行った。その結果によれば、学生は大学院の授業に対して非常に高い満足度（94%）と理解度（83%）を示している（授業カテゴリー別満足度や身についた能力については下記の表参照）。

表 2 修士 2 年生の修了時の授業満足度

	満足できた	だいたい満足できた	やや不満であった	不満であった	無回答	総計
研究科必修の授業	13	4	2		1	20
分野の授業	14	5			1	20
修士論文指導	14	4			2	20

問 「大学での学びを通して、次のことについてどのくらい身につきましたか（修士 2 年修了時）」

	よく身についた	ある程度身についた	あまり身につけていない	全く身につけていない	無回答	総計
レポート・論文の書き方	10	9			1	20
文献・資料の利用方法	7	12			1	20
論文の読み方	11	7	1		1	20
現地調査の技術	9	8	1	1	1	20
専門的な知識	7	11	1		1	20
論理的に考える力	7	10	2		1	20

【顕著な変化と判断する理由】

平成 19 年度設置の地域学研究科は、高い修了率を示し、20 年度以降大学院生の学会発表も顕著に増加した。アンケートでも高い満足度・理解度を示し、顕著な学業の成果があらわれたと判断できる。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 鳥取大学

学部・研究科等名 医学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 I 教育の実施体制

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

観点：基本的組織の編成

【取組の状況】平成 21 年 7 月に、約半世紀にわたり脳科学研究及び診療分野に業績をあげてきた医学部附属脳幹性疾患施設（脳神経内科、脳神経病理、脳神経外科、脳神経小児科の 4 部門）を研究及び診療に加え、学部教育及び大学院教育に対する比重を高めるために発展的に解消するとともに、精神行動医学を加えて、脳神経内科学、脳病態医科学、脳神経外科学、脳神経小児科学、精神行動医学の 5 分野で構成された医学部医学科脳神経医科学講座に改組した。

【成果の状況】従来は、脳疾患に対する教育と精神疾患に対する教育は別組織で行われてきたが、本講座に改組することで脳疾患教育と精神疾患教育が講座内で有機的に結合して、学生に対してより深く統合的な教育を行うことができるようになり、未来への脳科学教育へ向けて学部教育を一層充実をすることができた。

観点：教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

【取組の状況】医学部総合医学教育センターに、以下の表に示す学部教育支援室、大学院教育支援室、地域医療教育支援室、卒後臨床研修センターの 4 部門を設置し、教育内容の充実を図った。総合医学教育センターは、医学部における教育活動を、学生と教員双方の立場から支援するために設置された組織で、4 つの部門がそれぞれ連携して、卒前・卒後の一貫教育支援、医療人育成の生涯教育支援と推進、教育の成果・効果の検証を行っている。

【成果の状況】本センターに各支援室や研修センターを統合したことで、責任体制が一元化され、卒前・卒後教育がより一貫性を持って実施できるようになった。

表 総合医学教育センターの構成と役割

学部教育支援室	学部教育の支援、医学部 F D の推進、ヒューマンコミュニケーション授業の充実
大学院教育支援室	大学院教育の支援、推進
地域医療教育支援室	地域医療教育の支援、地域医療チュートリアル及び実習の充実
卒後臨床研修センター	卒後臨床研修の支援、米国コロンビア大学において学生・研修医の総合診療研修を実施、米国コロンビア大学指導医招聘し研修内容を充実

【顕著な変化と判断する理由】以上の取り組みにより、精神疾患と脳疾患の教育を統合的に進めることが可能となり、未来への脳科学教育へ繋ぐ学部教育の一層の充実を図ることが可能になった。また、卒前・卒後教育がより一貫性を持って実施できるようになった。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 鳥取大学

学部・研究科等名 医学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅱ 教育内容

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

観点：教育課程の編成

【取組の状況】平成19年度までは、医学部入学生は最初の1年間を米子地区から90km離れた鳥取地区で過ごしていたが、医学教育の一層の充実を図るため、平成20年度から医学科入学生を対象に、1年目から米子地区で教育を行う6年一貫教育を2年間試行的に実施した。平成22年度も継続予定である。

【成果の状況】学生は、1年次より病院での早期体験や専門科目の履修が可能となり、将来医療人になるという自覚が芽生えて目的意識がよりはっきりしてきた。1年次学生を対象に「一貫教育に関するアンケート」を実施したところ、学生生活の負担も軽減され、早期の専門科目体験も可能になるなど、以下の表に示すように半数以上の学生が満足できたという結果であった。不満足であったのは10%台にとどまった。

表 医学科平成21年度入学生 学生アンケート結果

回答事項	大変満足	どちらかという満足	どちらともいえない	どちらかという不満	大変不満	無回答	総数
割合(%)	26.0	25.0	31.0	10.0	5.0	3.0	100.0

(学生アンケート5者択一：回答総数73名)

観点：学生や社会からの要請への対応

【取組の状況】現在の医療には、他人とのコミュニケーション能力が欠如したり、弱者への配慮が足りない医療人など、種々の問題が蓄積している。医学部では、それらの問題に対応できるような医療人育成を目標として、「人間力」を教育の根幹におき、カリキュラムの中で様々な体験の機会を学生に与える実践教育（チュートリアル教育、フィードバック教育、ヒューマンコミュニケーション教育）を地域医療と関わりながら実施している。特に、保健学科では、3年次に過疎化、高齢化が進む中山間地域で看護職として働く魅力や中山間地域の暮らしの素晴らしさを泊まりがけで体験する実習を行い、地域の要請に答えることのできるような医療人育成を行っている。また、医学科では、1年次、2年次の学生を対象に、市内の保育園及び高齢者福祉施設をフィールドとする「ヒューマンコミュニケーション授業」を実施し、意思疎通の不自由な他者とのコミュニケーション能力の獲得教育を行っている。

【成果の状況】保健学科3年次の中山間地域での泊まりがけ実習後の学生の感想の中に、将来過疎地に入って医療に従事したいという学生がいた。また、医学科1、2年次のヒューマンコミュニケーション授業では、最初、学生達は意思疎通ができずに困惑していたのが、実習体験後には、どうしたら意思疎通ができるかを自分で見つけ出していくことができるようになっていった。

【顕著な変化と判断する理由】医学科入学生の米子地区での一貫教育を試行的に実施することにより、多数の学生の満足が得られるとともに、地域医療を担う人材の養成、医療人として必要なコミュニケーション能力の養成など、社会からの要請に対応した教育を行った。

現況分析における顕著な変化についての説明書 (教育/研究)

法人名 鳥取大学 学部・研究科等名 医学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅲ 教育方法

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

観点：授業形態の組み合わせと学習指導法の工夫

【取組の状況】現在、知識や技術が先行し、思いやりにかける医療人が多くなっていることが問題となっており、他者（特に障害者）への思いやり教育の推進が急務となっている。医学部では、「人間力」を教育の根幹におき、カリキュラムの中で机上の講義とは別に、様々な体験の機会を学生に与える実践教育を行っている。平成 20 年度には、全国で初めて医学科に手話教育を導入し、医学科 1、2 年次の授業に、必修科目として「基礎手話（1 年次）」、選択科目として「医療手話（2 年次）」を取り入れて、聴覚障害者への対応教育を行った。また、医学科 1、2 年次の学生を対象に、市内の保育園及び高齢者福祉施設をフィールドとする「ヒューマン・コミュニケーション」授業を継続して実施し、意思疎通の不自由な弱者への対応教育を行った。

【成果の状況】これまで障害者への対応教育は、机上の講義によって行われてきたが、本取り組みのような実践教育を行うことで、学生はより真剣に障害者のことを考えることができるようになった。実際、1 年次で「基礎手話」を受講した学生のうち、67%の学生が 2 年次の「医療手話」を希望したことは、障害者に真正面から向き合おうという気持ちの表れであり、社会的弱者に対する思いやり教育の効果が十分にあったものと判断できる。

平成21年度授業時間配当表(医学科1年次)

	前 期								後 期							
	前半 (7+1)				後半 (7+1)				前半 (7+1)				後半 (7+1)			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
月		主専/人文・社会 111/112/122	情報リテラシ 211		基礎物理学 211	主専/人文・社会 111/112/122	実践情報 T u 211		基礎数学 221	主専/人文・社会 122/221/ 記念講義	生物学実験		実験動物学 431	主専/人文・社会 122/221/ 記念講義	基礎数学 221	
火	医学概論 211	基礎化学 211	コミュ英 I 111/211	ドイツ語 I 111 フランス語 I 211	基礎生物学 211	基礎化学 211	コミュ英 I 111/211	ドイツ語 I 111 フランス語 I 211	細胞生化学 121		コミュ英 II 111/211	ドイツ語 I 111 フランス語 I 211	細胞生化学 121		コミュ英 II 111/211	ドイツ語 I 111 フランス語 I 211
水	早期体験・ボランティア				早期体験・ボランティア				細胞組織学 121		生物学実験		細胞組織学 121	環境生理学 421		
木	ヒューマン コミュニケーション I 122		教養基礎 111/121/211		ヒューマン コミュニケーション I 122		基礎生物学 211		細胞生理学 121		基礎運動器学 121		細胞生理学 121		基礎運動器学 121	
金	医学概論 121	基礎手話 211		健ス	基礎物理学 211	基礎手話 211	基礎生物学 211	健ス	遺伝生化学 121	主専/人文・社会 111/112/122	免疫生物学 121	発生工学 121	遺伝生化学 121	主専/人文・社会 111/112/122	免疫生物学 121	発生工学 121

観点：主体的な学習を促す取組

【取組の状況】学生に対し、ホームページや大学食堂に設置した電子掲示板を活用して、授業関係の情報等を随時提供している。平成 21 年度には、図書館内の自習スペースとは別に新たに学生自習室を設置し、インターネットが利用できるよう LAN 設備を整備し、学生の利便性を充実させた。さらに、学生寮や体育館の改修及びテニスコートの移転整備等、学生生活の充実を図り自主的な学習意欲を促す取り組みを行った。

【成果の状況】学生の学習環境等を充実させたことで、試験期間以外でも学生が自習室に姿をみせるようになり、本取り組みの効果があったものと判断される。

【顕著な変化と判断する理由】机上で考える講義では得ることのできない様々な実践教育を実施したことにより、将来医療人を目指す学生に対し、社会的弱者への思いやりや配慮の必要性を教授することができた。

現況分析における顕著な変化についての説明書 (教育／研究)

法人名 鳥取大学 学部・研究科等名 医学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅳ 学業の成果

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

観点：学生が身につけた学力や資質・能力

【取組の状況】例年約8割の教員が、前回の学生による授業評価を参考に講義内容や授業の進め方の改善（時間配分、難易度）を行い、総合医学教育センターも各教員に講義等への助言を行った。

【成果の状況】表1に示す通り、単位修得状況は高く、進級（卒業）率は、医学科全体で94.8%、生命科学科全体で98.2%、保健学科看護学専攻全体で97.4%、検査技術科学専攻全体で97.1%、医学部全体としては96.4%と同様に高かった。また、学業成績の優秀な学生の表彰も継続して行っている。

表1 医学科、生命科学科、保健学科及び医学部全体の進級（卒業）率

医学科

学年	在籍者数	留年者数	進級(卒業)者数	進級(卒業)率
1年次	88	8	78	90.7%
2年次	84	6	78	92.9%
3年次	85	3	82	96.5%
4年次	79	6	73	92.4%
5年次	90	0	90	100.0%
6年次	78	3	75	96.2%
計	502	26	476	94.8%

生命科学科

学年	在籍者数	留年者数	進級(卒業)者数	進級(卒業)率
1年次	42	0	42	100.0%
2年次	40	0	40	100.0%
3年次	44	2	42	95.5%
4年次	41	1	40	97.8%
計	167	3	164	98.2%

看護学専攻

学年	在籍者数	留年者数	進級(卒業)者数	進級(卒業)率
1年次	82	1	81	98.8%
2年次	89	6	83	93.3%
3年次	90	0	90	100.0%
4年次	88	2	86	97.7%
計	349	9	340	97.4%

検査技術科学専攻

学年	在籍者数	留年者数	進級(卒業)者数	進級(卒業)率
1年次	47	3	44	93.6%
2年次	41	2	39	95.1%
3年次	42	0	42	100.0%
4年次	42	0	42	100.0%
計	172	5	167	97.1%

	在籍者数	留年者数	進級（卒業）者数	進級（卒業）率
医学部全体	1,190人	43人	1,147人	96.4%

観点：学業の成果に関する学生の評価

【取組の状況】平成15年度より「学生による授業評価」アンケートを継続して実施し、各教員に結果を報告するとともに、「授業評価集計結果」、「教員へのアンケート結果集計」、「学生からのフリーコメント」を年度毎にホームページで公開している。例年、約8割の教員が前回のアンケートによる学生の意見を参考に講義内容や進め方の改善（時間配分、難易度等）を行っていた。

【成果の状況】このような教員の授業改善の結果、学生による授業評価アンケート全項目（表2）の5段階評価において高い評価を得ており、特に総合評価においては、5点満点中、平成18年度3.8、19年度3.8、20年度3.9、21年度4.12と着実に向上した。

表2 学生による授業評価アンケート項目

問1	講義はよく準備されていたか。	問7	学習意欲、研究や医療に対する意欲が刺激されたか。
問2	シラバスに沿った講義であったか。	問8	重要項目が強調されていたか。
問3	教育に対する熱意が感じられたか。	問9	あなたにとって適切な難易度であったか。
問4	質問しやすい雰囲気であったか。	問10	今回の講義であなたの知識が増えたか。
問5	明瞭で聞き取りやすい話し方であったか。	問11	あなた自身の学習態度の自己評価は。
問6	教材(プリント、スライド)や板書は適切であったか。	問12	本講義に対する総合評価

【顕著な変化と判断する理由】単位修得割合は高く、進級（卒業）率も医学部全体で96.4%と良好であった。また、学生による授業評価アンケートは、教員の授業に対する意識改革に効果があり、その結果、授業の総合評価は着実に向上した。

現況分析における顕著な変化についての説明書 (教育/研究)

法人名 鳥取大学

学部・研究科等名 医学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目V 進路・就職状況

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

観点：卒業（修了）後の進路の状況

【取組の状況】平成 21 年度より就職相談員の配置を行ない、生命学科及び保健学科への支援を強化した。また、都会での就職活動のための交通費補助、就職支援室でのサービス提供（パソコン、プリンター、スキャナー、書籍など）、就職ガイダンスや模擬面接の開催、ホームページへの就職活動ガイドブックや卒業生の進路状況の掲載、大学院への進学説明会等を行った。

【成果の状況】医学科卒業生は、卒後臨床研修を経た後、全員が医療機関に就職している。生命学科卒業生は、図 1 の通り 90%以上が大学院に進学している。保健学科は、図 2 の通り全員が希望の職種に就職し、検査技術科学専攻においては大学院に進学する割合が増加しており、平成 20 年度は 27%が進学した。

平成 20 年度 学部卒業生の進路

大学院進学	32
就職	3
その他	2

※他大学進学・受検

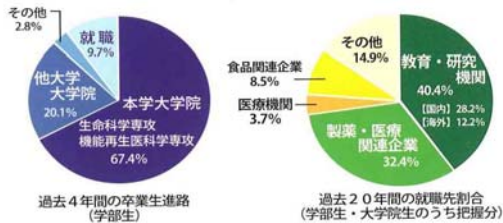


図 1. 生命学科卒業生の進路

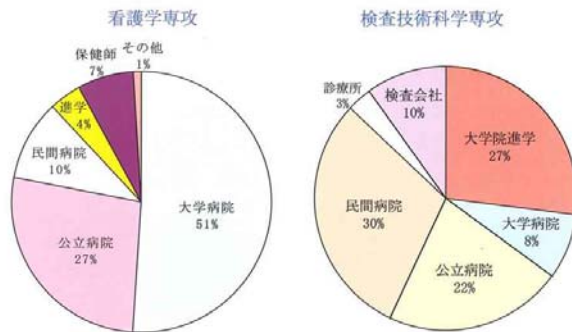


図 2. 保健学科卒業生の進路

観点：関係者からの評価

【取組の状況】鳥取大学医学部関連病院長協議会を毎年 1 回開催し、卒業生の進路等について協議している。

【成果の状況】平成 21 年 3 月 27 日の関連病院長協議会では、国家試験合格率や就業態度など概ね良好な評価を得たが、医学科卒業生においては地元に残る人数が少ないことより、今後多くの学生が残るような方策を検討することが課題として指摘された。それを受けて、医学部では、以下の表に示すように種々の魅力的なプログラムを策定し、卒業生が地元に残るように全力を挙げている。

表 鳥取大学研修プログラムの概要

研修タイプの選択	○鳥取大学で2年間研修、○関連基幹型病院及び協力型病院（計 14 病院）と1年ずつ研修
研修プログラムの選択	○自由選択プログラム、○外科・精神・小児・産婦人科・救急プログラム、○関西たすきがけプログラム
研修内容	○米国内科指導医招聘、○米国見学研修、○プレローテーションプログラム、○地域医療充実、○研修医セミナー、○ホスピタリティ研修、○研修医ルーム充実

【顕著な変化と判断する理由】各学科とも就職状況は非常に良好で、大学院進学率も向上した。また卒業生の進路等について平成 21 年 3 月 27 日の関連病院長協議会において概ね良好な評価を得た。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 鳥取大学

学部・研究科等名 医学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例10 「教育課程編成の充実」(分析項目Ⅱ)

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

【取組の状況】平成19年度までは、医学部入学生は最初の1年間を米子地区から90km離れた鳥取地区で過ごしていたが、医学教育の一層の充実を図るため、平成20年度から医学科入学生を対象に、1年目から米子地区で教育を行う6年一貫教育を2年間試行的に実施した。平成22年度も継続予定である。

【成果の状況】学生は、1年次より病院での早期体験や専門科目の履修をすることが可能となり、将来医療人になるという自覚が芽生えて目的意識がよりはっきりしてきた。1年次学生を対象に「一貫教育に関するアンケート」(表1)を実施した。その結果、米子地区での6年間一貫教育によって学生生活の負担も軽減され、早期の専門科目体験も可能になるなど、半数以上の学生が満足できたという結果であり、不満足であったのは10%台にとどまった(表2)。

表1 米子地区における共通教育及び学生生活に関するアンケート項目

Ⅰ. 授業科目(共通教育科目・専門科目)について	(1)	共通教育・入門科目の教養基礎科目(高校未履修者対象について)
	(2)	共通教育・教養科目の主題科目について(放送大学を利用した科目を除く)
	(3)	共通教育・教養科目の基幹科目(人文・社会分野、自然分野Ⅰ)について
	(4)	共通教育・教養科目の基幹科目(自然分野Ⅱ・実験演習科目)について
	(5)	共通教育・教養科目の特定科目について
	(6)	共通教育・外国語科目のコミュニケーション英語について
	(7)	共通教育・外国語科目の第二外国語(ドイツ語・フランス語)について
	(8)	共通教育の健康スポーツ科学実技について
	(9)	専門科目について
	(10)	学習支援・学習環境について
Ⅱ. 学生生活について		
Ⅲ. 米子地区での一貫教育について		

表2 医学科平成21年度入学生 学生アンケート結果

回答事項	大変満足	どちらかという満足	どちらともいえない	どちらかという不満	大変不満	無回答	総数
割合(%)	26.0	25.0	31.0	10.0	5.0	3.0	100.0

(学生アンケート5者択一：回答総数73名)

【顕著な変化と判断する理由】米子地区での6年間一貫教育の試行について、1年次学生を対象に「一貫教育に関するアンケート」を実施した結果、不満足であったのは10%台であり、半数以上の学生が満足できたという結果であった。

現況分析における顕著な変化についての説明書 (教育/研究)

法人名 鳥取大学 学部・研究科等名 医学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例 1 1 「教育方法の充実」(分析項目Ⅲ)

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

【取組の状況】平成 20 年度に、全国で初めて医学科に手話教育を導入し、医学科 1、2 年次の授業に、必修科目として「基礎手話（1 年次）」、選択科目として「医療手話（2 年次）」を取り入れた。また、医学科 1、2 年次の学生を対象に、市内の保育園及び高齢者福祉施設をフィールドとする「ヒューマンコミュニケーション」授業を実施し、意思疎通の不自由な弱者（幼児、高齢者）への対応教育を行った。現在、知識や技術が先行し、思いやりに欠ける医療人が多くなっていると指摘されていることより、他者（特に障害者）への思いやり教育の推進が急務となっている。聴覚障害者は、社会生活の中で様々な問題に遭遇し、なかでも病院を受診する際のコミュニケーション障害は大きな問題となっている。これを改善するには、医師が聴覚障害者について理解するとともに、手話でコミュニケーションできることが重要である。

【成果の状況】医学科の教育カリキュラムに、手話教育及びコミュニケーション教育を導入し、将来医師となる学生に手話教育や意思疎通の難しい人への対応教育を行うことにより、学生は授業を通し、聴覚障害者を始めとする社会的弱者に対する理解を深めた。その結果、1 年次で必修科目の「基礎手話」を受講した学生のうち、67%の学生が 2 年次の選択科目「医療手話」を希望したことは、障害者に真正面から向き合っていくという気持ちの表れであり、社会的弱者に対する思いやり教育の効果が十分にあったものと判断できる。

平成21年度授業時間配当表(医学科1年次)

月	前 期								後 期							
	前半(7+1)				後半(7+1)				前半(7+1)				後半(7+1)			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
		主専/人文・社会 111/112/122	情報リテラシ 211		基礎物理学 211	主専/人文・社会 111/112/122	実践情報T u 211		基礎数学 221	主専/人文・社会 122/221/ 記念講義		生物学実験	実践動物学 431	主専/人文・社会 122/221/ 記念講義	基礎数学 221	
火	医学概論 211	基礎化学 211	コミュ英 I 111/211	ドイツ語 I 111 フランス語 I 211	基礎生物学 211	基礎化学 211	コミュ英 I 111/211	ドイツ語 I 111 フランス語 I 211	細胞生化学 121		コミュ英 II 111/211	ドイツ語 I 111 フランス語 I 211	細胞生化学 121		コミュ英 II 111/211	ドイツ語 I 111 フランス語 I 211
水	早期体験・ボランティア				早期体験・ボランティア				細胞組織学 121	生物学実験				細胞組織学 121	環境生理学 421	
木	ヒューマン コミュニケーション I 122		教養基礎 111/121/211		ヒューマン コミュニケーション I 122		基礎生物学 211		細胞生理学 121	基礎運動器学 121		細胞生理学 121		基礎運動器学 121		
金	医学概論 121	基礎手話 211		健ス	基礎物理学 211	基礎手話 211	基礎生物学 211	健ス	遺伝生化学 121	主専/人文・社会 111/112/122	免疫生物学 121	発生工学 121	遺伝生化学 121	主専/人文・社会 111/112/122	免疫生物学 121	発生工学 121

	20 年度	21 年度
(必修) 基礎手話 履修人数	75 名	85 名
(選択) 医療手話 履修人数		30 名 (希望者 50 名:67%)

【顕著な変化と判断する理由】1 年次で必修科目の「基礎手話」を受講した学生のうち、67%の学生が 2 年次の選択科目「医療手話」を希望する等、障害者に真正面から向き合っていくという学生の意識を向上させる形で、教育方法を充実することができた。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 鳥取大学

学部・研究科等名 医学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例 1 2 「教育の成果」(分析項目IV)

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

【取組の状況】平成 15 年度より「学生による授業評価」アンケート(表 1)を継続して実施し、各教員に結果を報告するとともに、「授業評価集計結果」、「教員へのアンケート結果集計」、「学生からのフリーコメント」を年度毎に医学部ホームページで公開している。学生からの授業評価に対する教員へのアンケートでは、約 8 割の教員が学生の授業評価は授業改善に役立つと考え、実際に前回の学生の意見を参考にして講義内容や進め方の改善(時間配分、難易度等)を行っている。

【成果の状況】教員の授業改善の結果、学生による授業評価アンケート全項目の 5 段階評価において高い評価を得ており、特に総合評価においては、5 点満点中、平成 18 年度 3.8、19 年度 3.8、20 年度 3.9、21 年度 4.12(表 2 に示す通り)と着実に向上した。

表 1 学生による授業評価アンケート項目

問 1	講義はよく準備されていたか。	問 7	学習意欲、研究や医療に対する意欲が刺激されたか。
問 2	シラバスに沿った講義であったか。	問 8	重要項目が強調されていたか。
問 3	教育に対する熱意が感じられたか。	問 9	あなたにとって適切な難易度であったか。
問 4	質問しやすい雰囲気であったか。	問 10	今回の講義であなたの知識が増えたか。
問 5	明瞭で聞き取りやすい話し方であったか。	問 11	あなた自身の学習態度の自己評価は。
問 6	教材(プリント、スライド)や板書は適切であったか。	問 12	本講義に対する総合評価

表 2 全教員の質問別平均点(平成 21 年度)

	問 1	問 2	問 3	問 4	問 5	問 6	問 7	問 8	問 9	問 10	問 11	問 12
平均点	4.21	4.16	4.17	3.90	4.07	4.08	4.02	4.05	4.06	4.14	3.89	4.12
標準偏差	0.29	0.30	0.32	0.42	0.40	0.38	0.37	0.42	0.43	0.31	0.34	0.36

【顕著な変化と判断する理由】学生による授業評価アンケート結果を参考にして、教員が授業改善を行った結果、学生による総合評価が着実に向上した。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 鳥取大学

学部・研究科等名 医学系研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 I 教育の実施体制

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

観点：基本的組織の編成

【取組の状況】平成 20 年 4 月に、大学院医学系研究科保健学専攻博士課程（博士前期課程と博士後期課程に区分）を設置した。同年 4 月、医学系研究科に教育研究施設として臨床心理相談センター、平成 21 年 4 月に独立専攻として臨床心理学専攻修士課程を設置した。医学系研究科の中に臨床心理学専攻を設置したことは全国で初めてのことである。

【成果の状況】医学系研究科に臨床心理相談センターを設けて、様々なストレスや心の問題など新たなニーズに対応するとともに、それを担う臨床心理士の養成を行っていることは特筆に値する。本臨床心理学専攻は、財団法人日本臨床心理士資格認定協会から、臨床心理士養成第一種指定大学院の認定を受け、本専攻の修了者には修士（臨床心理学）の学位と、臨床心理士の受験資格が付与される。

表 医学部、医学系研究科学科別教員数（平成 21 年 4 月 1 日現在）（単位：人）

	教授	准教授	講師	助教	助手	総計
医学科	34	34	18	57	1	144
生命科学科	2	5	0	8	0	15
保健学科	18	10	7	20	0	55
医学部附属病院	3	7	31	91	0	132
機能再生医科学専攻	4	4	0	7	0	15
臨床心理学専攻	3	0	2	0	0	5
総計	64	60	58	183	1	366

観点：教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

【取組の状況】臨床心理学専攻は、臨床心理相談センターでの徹底した臨床実習をはじめ、医学部附属病院の精神科及び脳神経小児科において病院実習を行うなど、医学系研究科ならではの充実したカリキュラムを擁している。

【成果の状況】医学部附属病院の精神科及び脳神経小児科において病院実習を行うことで、より臨床に即した教育を行うことができた。また、講義においても、医療、障害、援助法、心理療法などについての科目が充実しているのが特徴であり、必要に応じてグループセラピー、認知行動療法、家族療法、短期療法、認知矯正療法など、どのような技法も柔軟に取り入れ、実践に即した幅広い臨床技術・技法を習得できるように工夫している。

【顕著な変化と判断する理由】医学系研究科の中に臨床心理学専攻、臨床心理相談センターを設置したことで、様々なストレスや心の問題など新たなニーズを担う臨床心理士の養成を行っていることは特筆に値する。さらに、臨床心理相談センターでの臨床実習以外に、医学部附属病院の精神科や脳神経小児科との連携によって病院実習がスムーズに行えるようになり、教育の実施体制として非常に良好な環境が構築されたと判断できる。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 鳥取大学

学部・研究科等名 医学系研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅱ 教育内容

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

観点：教育課程の編成

【取組の状況】医学系研究科に、専攻や分野の枠を越えた7つのコース（①医学研究基盤コース、遺伝子・再生・染色体工学コース、③臨床腫瘍医学コース、④感染・免疫・アレルギーコース、⑤生活習慣病コース、⑥脳と心の医学研究コース、⑦救急・急性期医療学コース）を導入し、カリキュラムの整備を行い、新教育コースを含む教育課程を再編成し、自立に必要な研究能力を持った研究者、臨床医、医療人の育成にあたっている。

また、広島大学、島根大学、鳥取大学の3大学コンソーシアム「がんプロフェッショナル養成プラン」において、地域全体でがん専門職を養成する取組みを継続している。平成20年度から新たに、①がん医療に携わる専門医師養成コースとして「腫瘍専門医コース」、②がん医療に携わる専門コメディカル養成コースとして「がん専門コメディカルコース」を設置し、大学院生をそれぞれ7人（腫瘍専門医コース）、5人（がん専門コメディカルコース）受け入れた。また、インテンシブコースとして「コメディカル研修コース」（科目等履修生）を受入れた。

【成果の状況】通常の各分野での専門的な教育体制以外に、専攻や分野を超えた7つの教育コースを設置し、また、がんに特化した横断的な教育課程を設置したことで、幅広い知識や技術を習得した高度な専門職を養成することができた。特に、それぞれのコースで大学院生に専門資格（がん専門医、がん専門薬剤師、超音波検査士、細胞検査士）の養成を行うことが可能となった。

表 「がんプロフェッショナル養成プラン」における各コース養成人数及びシンポジウム開催実績

コース名		養成分野	各養成人数一覧		シンポジウム等開催実績		
			20年度	21年度			
専門医師養成コース	腫瘍専門医コース	がん治療認定医、がん薬物療法専門医、婦人科腫瘍専門医	3	4	平成20年度	3大学合同シンポジウム	1回（平成20年11月8日、9日）
コメディカル養成コース	がん専門コメディカルコース	がん専門薬剤師	1	0		3大学合同症例検討会	9回
		超音波検査士 細胞検査士	-	2		講演会、セミナー	17回
インテンシブコース	コメディカル研修コース	看護師に対するがん教育	2	2	平成21年度	3大学合同シンポジウム	1回（平成21年10月31日、11月1日）
	がん医療専門医インテンシブコース	放射線療法、化学療法、緩和ケア	-	-		3大学合同症例検討会	10回
						講演会、セミナー	23回

【顕著な変化と判断する理由】医学系研究科に、専攻や分野の枠を越えた7つのコースを導入して、教育課程を再編成し、自立に必要な研究能力を持った研究者及び医療人を育成している。また、「がんプロフェッショナル養成プラン」において、新たに3コースを設置し、地域全体でがん専門職を養成する取組みを行った。このような医学系研究科の横断的な教育課程で得られた幅広い知識、技術が基礎となり、より高度な専門領域の研究が推進できるとともに、それぞれの専門資格取得が可能となったことより良好な教育課程が構築されたと判断できる。

現況分析における顕著な変化についての説明書 (教育/研究)

法人名 鳥取大学

学部・研究科等名 医学系研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅲ 教育方法

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

観点：授業形態の組合せと学習指導法の工夫

【取組の状況】教育目標に沿った授業、各研究室でのセミナー、非常勤講師による特別講義、およびDVDを使用した講義を行い、学習指導法を工夫している。また、学会への参加も単位として認定している。研究指導にあっては、日常的に研究計画の検討、データの解析、論文作成の指導を行っている。

【成果の状況】様々な授業方法を組み合わせて学生の教育を行ったことで、より学習意欲を向上させる環境を整えることができた。

観点：主体的な学習を促す取組

【取組の状況】以下の表に示すように、医学系研究科共通選択科目の7つの教育コースを設置した。

【成果の状況】7つの教育コースは、DVDに記録された資料を使用し、各自の研究時間の都合に合わせて学習することが可能となった。

表 7つの教育コース授業科目

1. 医学研究基盤コース	1) 医療倫理学(#1) 2) 臨床医学研究基盤Ⅰ(#2) 3) 臨床医学研究基盤Ⅱ(#3) 4) 実験医学研究基盤Ⅰ(#4) 5) 実験医学研究基盤Ⅱ(#5)
2. 遺伝子・再生・染色体工学コース	1) 染色体と遺伝子(#6) 2) 蛋白質、酵素、脂質と疾患(#7) 3) 遺伝子再生医学と臨床応用(#8) 4) 臨床の遺伝子再生医学(#9)
3. 臨床腫瘍医学コース	1) 臨床腫瘍医学総論Ⅰ(#10) 2) 臨床腫瘍医学総論Ⅱ(#11) 3) 臨床腫瘍医学各論Ⅰ(#12) 4) 臨床腫瘍医学各論Ⅱ(#13) 5) 臨床腫瘍医学各論Ⅲ(#14) 6) 臨床腫瘍医学各論Ⅳ(#15)
4. 感染・免疫・アレルギーコース	1) 免疫学概論Ⅰ(#16) 2) 免疫学概論Ⅱ(#17) 3) 感染症の基礎と臨床(#18) 4) アレルギー性疾患の基礎と臨床(#19)
5. 生活習慣病コース	1) 生活習慣病の病態Ⅰ(#20) 2) 生活習慣病の病態Ⅱ(#21) 3) 生活習慣病の治療(#22) 4) 生活習慣病への介入(#23)
6. 脳と心の医学コース	1) 脳機能解析学(#24) 2) 最近の精神神経疾患のトピックスⅠ(#25) 3) 最近の精神神経疾患のトピックスⅡ(#26) 4) 地域医療への取り組み(#27)
7. 救急・急性期医療学コース	1) 救急・急性期医療学(#28)

【顕著な変化と判断する理由】セミナー、特別講義とともに、DVDを使用した講義を行い授業形態の組合せや学習指導法を工夫している。また、学会参加も単位として認定している。大学院生は、共通医学ライブラリーによる自己学習や専攻や分野の枠を越えた7つのコースでDVDに記録された資料を使って研究時間の都合に合わせて学習し、主体的な学習を促す取組を実施している。これらの教育方法の工夫によって、より自由に幅広く学習することが可能になった。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 鳥取大学

学部・研究科等名 医学系研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅳ 学業の成果

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

観点：学生が身につけた学力や資質・能力

【取組の状況】医学系研究科共通科目の7つの教育コース（①医学研究基盤コース、②遺伝子・再生・染色体工学コース、③臨床腫瘍医学コース、④感染・免疫・アレルギーコース、⑤生活習慣病コース、⑥脳と心の医学コース、⑦救急・急性期医療学コース）で、DVD等を利用したe-learningによる教育を行うとともに、各研究室で様々な教育を行った。

【成果の状況】各コースとも平均81点～88点を取る等で優秀な成績を修めている。また、表1に示す通り大学院生の内、日本学術振興会特別研究員に、平成20年度4名、平成21年度6名が採用され、同時に科学研究費補助金を獲得した。さらに大学院生の原著論文が、Mol Ther(IF:5.9)、Cell Res(IF:4.5)、J Mol Biol(IF:4.1)、Gene Ther(IF:4.1)などのインパクトファクターの高い雑誌に掲載され、また American Society of Gene Therapy 11th Annual Meeting 国際学会(米国2008.5.26-6.3)で発表を行うなど質の高い成果があった。

表1 日本学術振興会特別研究員採用人数及び科学研究費補助金獲得件数(大学院生)

	平成20年度	平成21年度
日本学術振興会 特別研究員採用人数 (単位:名)	4	6
科学研究費補助金 採択件数 (単位:件)	4	6

観点：学業の成果に関する学生の評価

【取組の状況】表2に示す通り平成20年度は、成績優秀者に対し授業料免除(半額)を行った。平成20年、21年度には、奨学金の返済免除(全額、半額)を行った。また、米子医学会では、レベルの高い学位論文を表彰した。

【成果の状況】授業料免除や奨学金の返済免除によって、学生の研究意欲は高まった。また、米子医学会からの表彰制度は、研究の質の向上に寄与する役割を果たした。そのため、学生は自ら学習・研究を行う意欲が高くなり、自ずと大学院の成績が向上した。

表2 成績優秀者に対する授業料及び奨学金免除人数(単位:名)

			人数
平成20年度	成績優秀者授業料免除		2
	奨学金返済免除	全額免除	3
		半額免除	6
平成21年度	奨学金返済免除	全額免除	2
		半額免除	4

【顕著な変化と判断する理由】DVD等を利用したe-learningによる担当教員の学生評価として、各コースとも平均81点～88点であり、優秀な成績で単位が認定された。また、日本学術振興会の特別研究員採用や科学研究費の獲得、インパクトファクターの高い雑誌への掲載、国際学会での発表を行ったことから、学生が身につけた学力や資質・能力については高く評価される。また、学業の成果に応じて与えられる授業料免除、奨学金の返済免除、米子医学会による表彰制度などから、学生は自ら学習、研究する意欲が高くなったことは、本取組による効果であると判断できる。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 鳥取大学

学部・研究科等名 医学系研究科

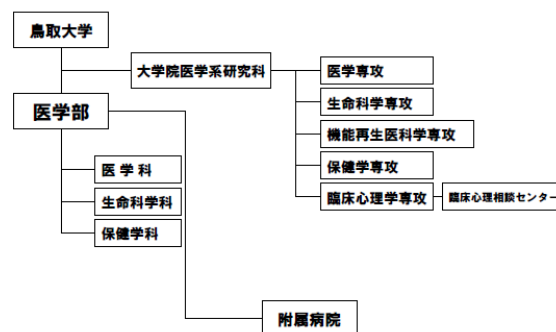
1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例6 「基本的組織の充実」(分析項目I)

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

【取組の状況】(1)平成20年4月に、大学院医学系研究科保健学専攻博士課程(博士前期課程と博士後期課程に区分)を設置した。(2)同年4月、医学系研究科に臨床心理相談センター、平成21年4月に臨床心理学専攻修士課程を設置した。(3)平成21年7月、医学部附属脳幹性疾患研究施設を発展的に解消し、精神行動医学を加えて医学部医学科脳神経医科学講座に改組するとともに、医学部附属病院に「脳とこころの医療センター」を設置した。

医学部・医学系研究科の構成



【成果の状況】(1)大学院医学系研究科保健学専攻博士課程の設置によって、大学院進学者が増加(平成20年度は看護学専攻4%、検査技術科学専攻27%)し、博士後期課程を設置したことで、より質の高い専門的な研究(「変形性膝関節症患者さんの生活上の困難の尺度開発」、「児童と青少年が日常生活で認識している身長差と自己概念の関連性」、「体外式超音波診断装置による早期胃癌の壁深達度診断に関する研究」など)を行う研究者の育成教育が可能となった。(2)臨床心理学専攻では、臨床心理相談センターでの徹底した臨床実習をはじめ、医学部附属病院の精神科及び脳神経小児科において病院実習を行うなど、医学系研究科ならではの充実したカリキュラムを擁している。講義においても、必要に応じてグループセラピー、認知行動療法、家族療法、短期療法、認知矯正療法など、どのような技法も柔軟に取り入れ、実践に即した幅広い臨床技術・技法を習得できるように工夫している。医学系研究科の中に臨床心理学専攻を設置したことは、全国で初めてのことであり、医学部附属病院と連携することによって、より質の高い教育を行うことが可能となった。(3)医学部附属脳幹性疾患研究施設を発展的に解消し、精神行動医学を加えて医学部医学科脳神経医科学講座に改組することで、脳疾患教育と精神疾患教育が講座内で有機的に結合して、大学院生や学部学生に対してより深く統合的な教育を行うことができるようになり、未来への脳科学教育へ繋がる学部・大学院教育の一層の充実を図ることが可能となった。また、「脳とこころの医療センター」において、大学院生が脳疾患と精神疾患を結びつけた有機的な実習を行うことができるようになり、より質の高い教育が可能となった。

【顕著な変化と判断する理由】大学院の各組織を充実させ、保健学専攻博士後期課程では、看護学と医療検査学を合わせた統合保健学として広く両面から研究する体制を整備した。さらに、医学系研究科に臨床心理相談センターを設置し、様々なストレスや心の問題など新たなニーズに対応するとともに、臨床心理学専攻修士課程を設置し、それを担う臨床心理士の養成を行っていることは特筆に値し、質の高い専門資格取得が可能となった。

現況分析における顕著な変化についての説明書 (教育/研究)

法人名 鳥取大学

学部・研究科等名 医学系研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例7 「教育課程の充実」(分析項目II)

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

【取組の状況】広島大学、島根大学、鳥取大学の3大学コンソーシアム「がんプロフェッショナル養成プラン」において、平成20年度から新たに、①がん医療に携わる専門医師養成コースとして「腫瘍専門医コース」、②がん医療に携わる専門コメディカル養成コースとして「専門コメディカルコース」を設置し、大学院生を腫瘍専門医コースに7人、がん専門コメディカルコースに5人受け入れた。また、インテンシブコースとして「コメディカル研修コース」(科目等履修生)に4人受け入れ、地域全体でがん専門職を養成する取組みを充実させた。

【成果の状況】本コースによって3大学合同シンポジウム、3大学合同症例検討会、講演会、セミナーが多数開催され、大学院生に対する質の高い教育に貢献できた(表1~3)。また、それぞれのコースで、大学院生に専門資格(がん専門医、がん専門薬剤師、超音波検査士、細胞検査士)の養成を行った。

表1 「がんプロフェッショナル養成プラン」における各コース養成人数及びシンポジウム開催実績
各養成人数一覧

コース名		養成分野	養成人数		シンポジウム等開催実績		
			20年度	21年度			
専門医師養成コース	腫瘍専門医コース	がん治療認定医、がん薬物療法専門医、婦人科腫瘍専門医	3	4	平成20年度	3大学合同シンポジウム	1回(平成20年11月8日、9日)
			1	0		3大学合同症例検討会	9回
コメディカル養成コース	がん専門コメディカルコース	がん専門薬剤師 超音波検査士 細胞検査士	-	2	平成21年度	講演会、セミナー	17回
			-	2		3大学合同シンポジウム	1回(平成21年10月31日、11月1日)
インテンシブコース	コメディカル研修コース がん医療専門医 インテンシブコース	看護師に対するがん教育 放射線療法、化学療法、緩和ケア	2	2	3大学合同症例検討会	講演会、セミナー	10回
			-	-		23回	

表2. がんプロフェッショナル養成プラン合同セミナー

日程	内容
2009/12/4(金)	消化器がんの遺伝子変異
2009/12/11(金)	臨床腫瘍医学総論I(発がん・がん関連遺伝子)
2009/12/18(金)	臨床腫瘍医学総論I(細胞周期・アポトーシス)
2009/12/25(金)	臨床腫瘍医学総論I(腫瘍病理)
2010/1/8(金)	臨床腫瘍医学総論I(がん治療と倫理)
2010/1/15(金)	臨床腫瘍医学総論I(放射線診断学)
2010/1/22(金)	臨床腫瘍医学総論I(バイオマーカー)
2010/1/29(金)	肝がんと肝硬変症の病理
2010/2/5(金)	併用化学療法の基礎と臨床
2010/2/12(金)	進行胃がんに対する治療戦略
2010/2/19(金)	発がんと染色体の不安定性
2010/2/26(金)	超音波診断の最近の話題
	婦人科がんの最近の話題について

表3. 同プラン 講演会・セミナー

開催日	テーマ
2009/5/1	腹腔鏡補助直腸切除
2009/6/8	緩和ケアにおける温かさと冷静さ
2009/6/17	臨床薬理学からみた抗菌薬の適正投与法
2009/7/2	がん患者の心のケア
2009/7/31	著作権講演会
2009/9/10	医療者-患者コミュニケーションスキル
2009/12/10	子宮頸部細胞診~腺がんを中心に~
2010/2/19	緩和ケアにおける地域連携のポイント

【顕著な変化と判断する理由】医学系研究科の横断的な教育課程で得られた幅広い知識や技術が基礎となって、がんに対するより高度な教育研究が推進できるとともに、各種の専門資格取得が可能になったことより、教育課程の質の向上について顕著な変化があったものと判断できる。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育研究)

法人名 鳥取大学

学部・研究科等名 工学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 I 教育の実施体制

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名：基本的組織の編成

【取り組みの状況】平成 20 年度に「工学部研究教育組織検討委員会」を設置した。平成 20 年度に 4 回、21 年度に 5 回開催さし、学科統合や入試方法の改善方策、教育の実施体制の充実について検討した。また、学部運営については、平成 21 年度に学部長、副学部長、事務長及び各係長で構成される「企画運営会議」を設置し、専攻長・コース長会議や教授会議でのリーダーシップと審議充実を図った。

【成果の状況】工学部 8 学科に対する平成 22 年 3 月の一般入試結果をみると、定員 450 名に対し前後期合わせた志願者は 2,600 人を超えており、入試倍率も前期日程で 3.8 倍、後期日程で 14.8 倍と増加傾向で推移した。他大学における入試倍率の低下傾向と比較すると当学部の教育体制に対する評価を確認できる。

観点：教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

【取り組みの状況】平成 19 年度までは、JABEE 認証の取得など教育方法の改善を普段から行っていたにも関わらず、一定数の休退学数が続いた。そこで、平成 20、21 年度では一層の成績不振者の早期発見と留年率の低下に向けて、表 1 に示すような各学科独自の取組を行った。

表1 成績不振学生に対する学科毎の独自の取り組み内容

機械工学科	前期及び後期の開始直後の 5 回の履修状況を分析し、教員が欠席の多い学生へ履修指導を行った。
知能情報工学科	前期及び後期の開始直後に学級教員がそれぞれの担当全学生を対象に個別面談を実施し、単位取得状況をチェックし適切な学習指導、進路アドバイスを行った。特に留学生に対しては学費免除やアルバイトの保証人など、生活面での助言も行った。学級教員による学生面談の実施状況は独立した点検担当者が確認し、面談の進んでいない学年の学級教員には注意を行った。
電気電子工学科	教育改革委員会を設置し、教育の改善効果等を検証した。また学級教員とチュータ教員が毎学期に、単位取得状況について助言指導を行った。
物質工学科	担任教員が 2 年次以上の成績不審者の保護者との面談を行うとともに、本人には機会あるごとに勉学に真剣に取り組むよう励ました。また、学部の保護者会時に 3 者懇談会を行うことにより、単位取得率を向上させた。
生物応用工学科	各学年の学級教員 2 名が、半期ごとに学生の履修状況、単位取得状況を把握して、学生指導を行った。
土木工学科	教育内容検討委員会及び教育成果評価委員会を設置し、普段から学生の履修状況、単位取得状況、授業評価、卒業後の進路等を分析して、教育の成果・効果を検証する体制を整備した。また平成 20 年度から卒論着手へのモチベーションを増幅するため研究室配属を半年、早期化し 3 年次後期配属を開始した。
社会開発工学科	学級教員が半年毎に単位取得状況の調査を行い、1 年生に対しては全員に、その他学年に対しては修学指導が必要と思われる学生に対し、計画的な単位取得のための指導・助言を行った。
応用数理工学科	学級教員が半年ごとに単位取得状況の調査を行い、計画的な単位取得の助言を行った。進路アドバイザー制度を設け、また 3 年次後期に進路についての助言を行うとともに、履修制限を設けて学年制に近い体制にした。

【成果の状況】図は、平成 19 年度～21 年度の 3 ヶ年の卒業率の変化を示したものである。図中の 4 学科では、卒業率の上昇傾向が見られる。特に、平成 21 年度の卒業率は、前年度から物質工学科 8%、生物応用工学科 13%、土木工学科 19%、社会開発システム工学科で 8%と顕著な上昇を示した。

【顕著な変化と判断する理由】

以上のように、組織の在り方に対する不断の取組を実施し、併せて様々な工夫を織り込んで成績不振者への対応を行った。複数の学科では、その成果が卒業率の向上に現れていることから、顕著な変化があったと判断できる。

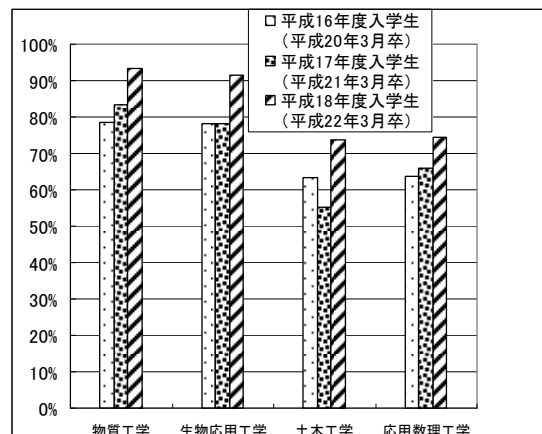


図 卒業率の年度別変化

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 鳥取大学

学部・研究科等名 工学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅱ 教育内容

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

顕著な変化のあった観点：教育課程の編成

【取り組みの状況】 土木工学科では、近年の入学生における建築系分野への志望拡大及び平成 21 年度入学生から建築士受験の学歴要件として「国土交通大臣が指定する建築に関する科目を必ず修めること」という建築基準法・建築士法の改定に対応し、平成 21 年度入学生に対するカリキュラムの大幅改正を行い「建築士」受験資格を得られる建築関連の学科目 10 科目 19 単位を新規に配置した。

【成果の状況】 教育課程表の改訂後、平成 22 年 3 月の一般選抜入試における土木工学科の前期及び後期日程の一般選抜入試倍率をみると、それぞれ 5.6 倍および 8.6 倍とほぼ前年度の倍となった。

顕著な変化のあった観点：学生や社会からの要請への対応

【取り組みの状況】 上記のように土木工学分野では、平成 21 年度入学生から建築士の学歴要件の改訂という社会的要請に対応すると同時に、入学者の 3 割近くが建築分野を志向していることに対応すべく、建築関連の学科目 10 科目 19 単位を新規配置を行った。このほか、社会開発システム工学科では、学科の教育方針等がよりわかるように学科パンフレットを受験生向けに大幅改訂した。

【成果の状況】 下図は、平成 22 年度の土木工学科入学生に対して、新規に建築関連科目が配置されたことが受験校選択の要素となったか、及び将来の就職分野についてアンケート調査（対象者 61 名、回答率 100%）を行った結果である。これより 63%の学生が建築士受験資格を得られるカリキュラム編成が学科選択の根拠となったこと、将来の職種として建築系分野を希望する学生が 28%に達していることがわかり、社会からの要請ならびに多様化する学生要望に対応した取組となっていることがわかる。

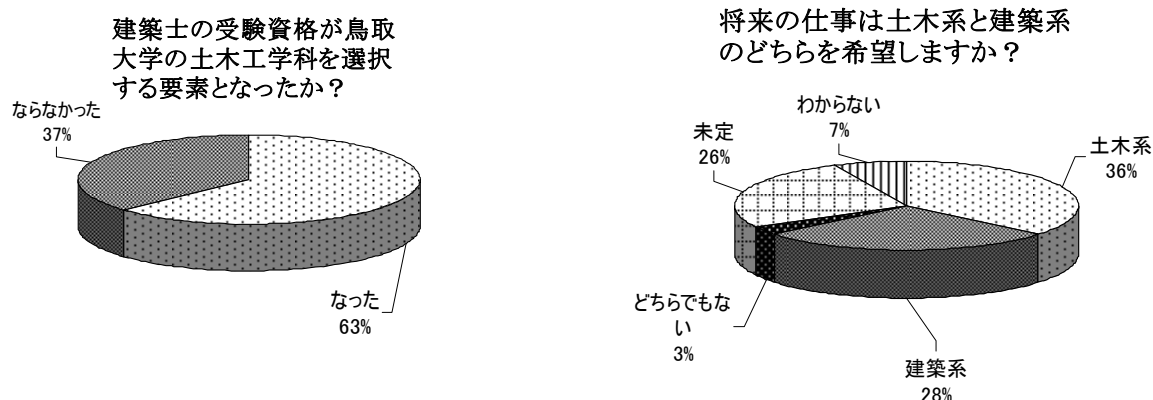


図 平成 22 年度土木工学科入学生の建築系志向に関するアンケート結果

【顕著な変化と判断する理由】 以上のように教育課程に対する見直しを行い、建築士の資格取得が可能となるカリキュラムの整備を実施した。また、その取組が受験者の志望校選択の要因となったこと、学生の就職志望分野の拡大に対応した取組として受け入れられていることから、社会や学生の要望に対応した取組として顕著な変化があったと判断される。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)研究

法人名 鳥取大学

学部・研究科等名 工学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅲ 教育方法

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名：主体的な学習を促す取組

【取り組みの状況】

工学部では、平成20年度に講義室3室の全ての机に電源コンセントを設置し、平成21年度には2教室に新たに教育用情報コンセント（有線LAN）を整備した。また、学生からのパソコン相談は事務室においても随時受け付けている。併せて、共通スペースや自習スペースを11室整備し有線、無線のLAN設置ならびにプリンター設置を進め、学生の学習環境やインターネット環境の整備を行った。さらに、自主的な学習意欲を向上させるため、複数の科目専用のホームページを設け、演習問題の解答や補助資料を公開した。機械工学科では、受講者が各学部にもたがる科目に対して、担当教員の研究室のホームページに授業関係の連絡事項を掲載し、情報の迅速な周知を行った。また、研究室のホームページに、PDF化した演習や宿題の解答を掲載し、受講生に対してはパスワードを提示することで、学内外から資料をダウンロードできるように学生の自



共通スペースでの学生のLAN利用の状況

己学習環境を改善した。電気電子工学科では、演習問題や試験の解答などをホームページに掲載した。社会開発システム工学科では、学科ホームページに講義資料のページを設け、学内外どこからでも講義の配布資料や演習問題、試験の回答例などをダウンロードできるようにした。さらに、各学科では、専門科目の修学とともに職業の選択意識と学習意欲を高めるように、動機付けのための社会人による講演等の工夫を行った。機械工学科では、同窓会の協力を得て、年に2回の社会で活躍する機械工学科卒業生を講師として招き講演会を開催している。電気電子工学科では、卒業生3名を講師として迎える「特別講義Ⅰ」を開講した。社会開発システム工学科では、3年生を中心とした学部学生に対して学科教員及び学科卒業生らによる「進路説明会」を開催した。土木工学科及び応用数理工学科では、就業意識を持たせる目的で、在学生全員を対象とした「OBによる講演会」を実施した。

【成果の状況】

以上のように、実業界で活躍している卒業生の体験に基づいた講演によるキャリア教育を実施し、学生の学習意欲を刺激させる工夫も行いつつ、さらに学部及び学科毎にハードウェア及びソフトウェアを充実させて、自主的な修学環境の整備を行った。

【顕著な変化と判断する理由】

以上のように、学生の主体的な学習を促す取組を新たに実施したことから、顕著な変化があったと判断できる。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 鳥取大学

学部・研究科等名 工学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 V 進路・就職の状況

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名：卒業後の進路の状況

【取り組みの状況】

工学部では、大学祭の行事と連携した学科毎の保護者面談会を平成19年度から実施してきた。当初は未実施の学科もあったが、平成20年度からは全学科が保護者(保証人)面談を実施する学部全体の面談会実施となった。中でも、次年度に就職、進学を控える3年次学生の保護者との個別面談及び3者面談において、教員と保護者との情報共有や問題点の共通把握が重要であることから、学部では3年次保護者との面談会実施を重要視してきた。表1は、平成19～21年度の3年次学生の保護者の面談参加者数を示したものである(但し、平成19年度は概数)。

また、就職指導に関しては、全学科体制として就職指導担当教員の配置とともに、個別学科での取り組みがある。特に、機械工学科では、平成21年3月に就職担当教員が引率して2泊3日で6社の企業見学会を行い、学部3年生、大学院進学予定者、大学院1年生の計40名が参加した。

【成果の状況】

表1に示すように、年をおって保護者面談会への参加者数が増加していること、特に平成21年度には、機械工学科40名、土木工学科30名をはじめとして、3年生の保護者184名が参加した。保護者にとって修学内容や進路に関して関心があり、それに対する学部の面談会開催の取り組みに理解が進んでいることがわかる。こうした取組によって、工学部の就職率は、大半の学科で100%を達成し、平均でも98%以上となっており、多くの学生が希望の職種に就職している。一方、大学院修士課程への進学希望も高く、平成20年、21年ともに、受験者が定員を大きく上回る状況となった。

【顕著な変化と判断する理由】

以上のように、就職率も毎年ほぼ100%を達成しており、卒業生が就職した会社からの評価も高く、大学院への進学希望も高い。また、卒業、修了時の学生の教育と研究に対する満足度も高いことから、進路、就職に対する十分な取組などから、顕著な変化があったと判断できる。

表1 平成19～21年度の学科別の3年次学生の保護者面談参加者数の推移

3年次学生の保護者の面談参加者数			
	平成19年度保護者参加数	平成20年度保護者参加数	平成21年度保護者参加数
機械工学科	18	21	40
知能情報工学科	27	11	24
電気電子工学科	11	23	24
物質工学科	9	25	16
生物応用工学科	10	9	16
土木工学科	17	17	30
社会開発工学科	10	15	23
応用数理工学科	未実施	9	11
合計	102	130	184

表2 平成20年度の学科別の就職率

機械工学科	100.00%
知能情報工学科	96.90%
電気電子工学科	100.00%
物質工学科	93.10%
生物応用工学科	100.00%
土木工学科	100.00%
社会開発システム工学科	100.00%
応用数理工学科	100.00%
総計	98.50%

表3 平成21年度の専攻別の大学院志願者数

専攻名	募集人員	志願者(1,2次)
機械宇宙工学専攻	39	43
情報エレクトロニクス専攻	45	87
化学・生物応用工学専攻	30	59
社会基盤工学専攻	39	49
合計	153	238

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 鳥取大学

学部・研究科等名 工学部研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 I 教育の実施体制

2. 上記1における顕著な変化状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名：基本的取組みの編成

【取り組みの状況】

平成 20 年 4 月に 8 専攻に分かれていた大学院博士前期課程を 4 専攻 8 コースに、博士後期課程を 4 専攻に統合改組した。また、従来の学科を根拠とする工学部所属の教員組織を大学院所属とする部局化を実施し、8 専攻から教育研究を横断的に取り組める教育組織とした。さらに、同年、企業との連携で発足した寄付研究部門を核に「附属電子ディスプレイ研究センター」を設置し、社会人を含む博士前後期課程の学生が電子ディスプレイに関する技術・研究能力をさらに統合・発展させた。

【成果の状況】

改組によって、平成 20, 21 年度の研究科入学者は平成 19 年度を基準としてそれぞれ 8 名、21 名と増加を続けている。また、附属電子ディスプレイ研究センターには社会人ドクターコース生が平成 20 年度に 5 名、21 年度に 2 名入学している。

顕著な変化のあった観点：教育方法の改善に向けて取り組む体制

【取り組みの状況】

研究科改組後においても、研究科の教育及び研究組織の自己点検と改善のために工学部研究教育組織検討委員会が設置されており、各講座から研究科長の指名による教授が委員となって運営されている。

【成果の状況】

平成 20 年度に 4 回、21 年度に 5 回、検討会議を開催した。また、研究科の運営における執行部のリーダーシップ機能を充実させるため、研究科長、副研究科長、事務長及び各係長で構成される企画運営会議を平成 21 年度に設置し、新規事項を専攻長コース長、研究科委員会で協議する仕組みを構築している。これらの改組、附属研究センター設置及び不断の適切な組織のあり方に関する検討を行った。

【顕著な変化と判断する理由】

以上のように、学部 8 学科の大学院組織であった 8 専攻を廃止し、4 専攻に統合して教員所属とすることで柔軟な教育実施体制が実現した。さらに、企業との連携の中でディスプレイ装置の研究開発に特化した研究センターを設置し、社会人ドクターの積極的受け入れと高度技術者の養成を行った。以上の基本的取組の編成と教育方法の改善に向けた取組から、顕著な変化があったと判断できる。

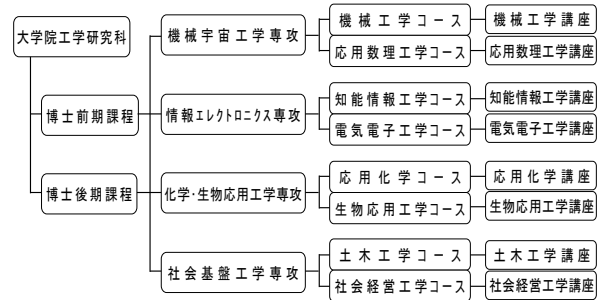


図1 工学研究科の新組織図

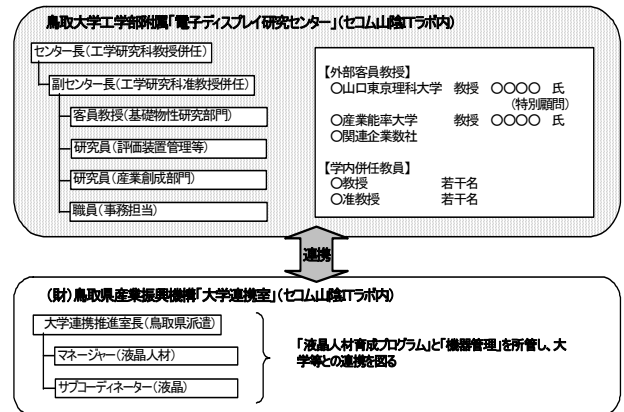


図2 工学部附属電子ディスプレイ研究センター組織図

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 鳥取大学

学部・研究科等名 工学部研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅱ 教育内容

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名：教育課程の編成

【取り組みの状況】

平成20年に大学院を改組し、それまでの大学院博士前期課程8専攻、後期課程3専攻から、前・後期課程4専攻に改組した。同時に、教員を工学部所属から大学院工学研究科への所属とする部局化を実施した。各専攻には、学部教育と大学院教育の連続性を保つために、学部8学科の修士課程と位置づけられるコースが置かれ、学部～大学院6年間の一貫教育を目指したものとなっている。新カリキュラムでは、専攻毎に専門科目ならびに共通科目が開設されており、コース横断的な科目履修が可能になっている。また研究科共通科目としてMOT関連の基礎及び応用科目、キャリア実践科目としての長期学外実習や国際連携特別研究科目を整備し、多様化する社会のニーズに対応できる高度専門職業人または研究者の養成を目指している。

【成果の状況】

改組後の平成20年度には、博士前期課程に153名の定員に対して188名の入学があり、33名の入学者超過となった。平成21年度には、238名の応募者と201名の入学者があり、48名の定員超過となり、志願者増が続いている。博士後期課程では、自立した研究活動を行え、かつ社会の要請に対応可能な技術者、研究者を目指して、20、21年度実績として各定員21名に対して計43名の入学となっている。

【顕著な変化と判断する理由】

以上のように、改組した組織ではコースあるいは専攻横断的な教育課程を体系的に編成しており、目的とする学問分野や職業分野における期待にこたえるものになったことから、顕著な変化があったと判断できる。

表1 改組後の大学院博士前期課程（社会基盤工学専攻の教育課程表）

科目区分	単位区分	授業科目の名称	単位数	授業時間数				備考	
				1年		2年			
				前	後	前	後		
専攻共通科目	選択	防災工学	2		2			工業	専攻共通科目から10単位以上修得しなければならない。
		交通計画学特論	2		2			工業	
		信頼性設計工学	2	2				工業	
		情報システム特論	2		2			工業	
		機車システム工学特論	2		2			工業	
		システム計画学特論	2		2			工業	
		環境システム工学	2	2				工業	
		海洋構造工学	2	2				工業	
		情報情報工学特論	2	2				工業	
		固体地球科学特論	2		2			工業	
		海洋基礎工学特論	2		2			工業	
		海洋工学特論	2	2				工業	
		地域創生工学	2		2			工業	
		◎社会基盤工学特別講義Ⅰ	1						
◎社会基盤工学特別講義Ⅱ	1								
◎社会基盤工学特別講義Ⅲ	1								
◎社会基盤工学特別講義Ⅳ	1								
必修	◎社会基盤工学特別研究	2							
土木工学コース科目	選択	構造力学特論	2	2				工業	土木工学コースの学生は土木工学コース科目から10単位以上修得しなければならない。
		地盤工学特論	2	2				工業	
		土質工学特論	2	2				工業	
		建設材料学特論	2	2				工業	
		コンクリート物性論	2	2				工業	
		コンクリート構造学特論	2	2				工業	
		岩盤力学特論	2	2				工業	
		水工計画学特論	2	2				工業	
		海岸水理学特論	2		2			工業	
		◎土木工学特論Ⅰ	2			2		工業	
		◎土木工学特論Ⅱ	2			2		工業	
必修	◎土木工学特別実験及び演習	2				4	工業		
社会経営工学コース科目	選択	品質マネジメント	2	2				工業	社会経営工学コースの学生は社会経営工学コース科目から10単位以上修得しなければならない。
		OR特論	2	2				工業	
		経営学特論	2	2				工業	
		地域計画学特論	2	2				工業	
		海洋開発工学特論	2	2				工業	
		環境管理工学	2	2				工業	
		社会経営工学特論Ⅰ	2			2		工業	
◎社会経営工学特別講義Ⅰ	2			2		工業			
◎社会経営工学特別実験及び演習Ⅰ	2				4	工業			
◎社会経営工学特別実験及び演習Ⅱ	2				4	工業			
MOT基礎科目	選択	技術経営論	2						
		経営戦略とマーケティング	2						
研究科共通科目	選択	経営理論の歴史と総論	2						
		ミクロ・マクロ経済学	2						
		知的財産論	2						
		技術経営学	2						
		MOTプロジェクト研究Ⅰ	2						
		MOTプロジェクト研究Ⅱ	2						
		産業科学特別講義Ⅰ	1						
産業科学特別講義Ⅱ	1								
キャリア実践科目	選択	◎特別学外実習	1						
		◎長期特別学外実習	3						
		現代工学事情	2						
国際実践科目	選択	◎国際連携特別研究	3						
総計			101						

◎印の授業科目の単位の認定は、合否をもって判定する。
※修了に必要な単位数は30単位以上である。
※専攻長の許可を得て修得した本研究科他専攻の科目のうち、10単位以内は修了に必要な単位数に含めることができる。

表2 改組後の大学院博士前期課程への入学人数

専攻	コース	募集人員	H19入学者数	H20入学者数	H21入学者数
機械宇宙	機械	39	43	47	39
	応用数理				
情報エレクトロニクス	知能情報	45	66	56	72
	電気電子				
化学・生物応用	応用化学	30	37	44	48
	生物応用				
社会基盤	土木	39	34	41	42
	社会経営				
計		153	180	188	201

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 鳥取大学

学部・研究科等名 工学部研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例5. 「大学院工学研究科の教員・教育組織の充実」(分析項目I)

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

【取り組みの状況】

工学研究科では、平成20年度に、表1に示すように、大学院の博士前期及び博士後期課程共に4専攻8コースに改組した。また、工学部に所属していた教員組織を大学院所属とする部局化を実施し、従来の学科を根拠とする8専攻から教育研究を横断的に取り組める教育組織とした。

【成果の状況】

表2に改組前後の教育課程表の概要を示した。改組前は、8専攻毎の授業科目群のほかに専攻共通科目として6科目が配置されていた。しかし、8専攻分野の中での科目習得が基本であって、専門分野を超えた科目履修については限定されていた。改組後は、従来の8専攻を4専攻とし、各専攻の中に類似した分野を2コースずつ配置した。

各専攻内では専攻共通科目が配置され、コース横断的に専門科目履修を10単位以上履修することが義務付けられている。また、コース内の専門科目も10単位以上、履修することとなっており、コース独自の専門性も高める仕組みとなっている。さらに、研究科共通科目として、専攻横断的にMOT基礎科目を5科目、MOT応用科目として5科目、キャリア実践科目として長短期の学外実習科目及び国際実践科目として海外の大学との共同研究の実施が可能な科目整備がなされている。

【顕著な変化と判断する理由】

教育組織の改変によって、社会における科学技術分野の高度化と工学研究科へのニーズに応えるとともに、高度専門知識だけでなく広範な学力や研究能力、応用力、創造力なども備えた人材の育成のための教育課程の充実を図った。これらの取組により顕著な変化があったと判断できる。

表1 大学院教育組織の充実

	改組前	改組後
博士前期課程	機械工学専攻	機械宇宙工学専攻 前期課程 機械工学コース 応用数理工学コース 後期課程
	知能情報工学専攻	
	電気電子工学専攻	
	物質工学専攻	情報エレクトロニクス工学専攻 前期課程 電気電子工学コース 知能情報工学コース 後期課程
	生物応用工学専攻	
	土木工学専攻	化学・生物応用工学専攻 前期課程 応用化学コース 生物応用工学コース 後期課程
	社会開発システム工学専攻	
	応用数理工学専攻	
博士後期課程	情報生産工学専攻	社会基盤工学専攻 前期課程 土木工学コース 社会経営工学コース 後期課程
	物質生産工学専攻	
	社会開発工学専攻	

表2 大学院教育課程表の改訂

改組前	
8専攻の講座毎の授業科目群	
各講座共通科目群	
各専攻共通科目I	産業科学特別講義I 産業科学特別講義II 技術経営応用研究 MOTプロジェクト研究I MOTプロジェクト研究II
各専攻共通科目II	経営戦略とマーケティング 経営リオンの歴史と組織論



改組後		
2コース独自の授業科目群		
4専攻毎のコース共通授業科目群		
研究科共通科目(選択科目)	MOT基礎科目	技術経営論 経営戦略とマーケティング 経営理論の歴史と組織論 ミクロマクロ経済学 知的財産論
	MOT応用科目	技術経営応用研究 MOTプロジェクト研究I MOTプロジェクト研究II 産業科学特別講義I 産業科学特別講義II
	キャリア実践科目	特別学外実習 長期特別学外実習 現代工学事情
	国際実践科目	国際連携特別研究

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 鳥取大学

学部・研究科等名 工学部研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例6. 「大学院工学研究科の博士課程の教育の実施体制の充実」(分析項目I)

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

【取り組みの状況】

鳥取大学における寄付研究部門としての「附属電子ディスプレイ研究センター」は、人材育成、研究拠点ならびに産業創成の3つの柱を持って平成20年度に設置された。以下に示す図は、センターの組織図を示したものであり、工学研究科の電子ディスプレイ分野の教授及び准教授がセンター長及び副センター長をそれぞれ務め、その下に基礎物性、デバイス開発、医療電子情報、メモリー研究及び産業創成の5部門の研究領域が位置づけられている。外部研究員として、大学関係者として客員教授2人ならびに関連企業からの研究員のほか、学内からも併任教員が多く配置されている。同センターには、博士後期課程学生ならびに前期課程学生が在籍し、教員や事務スタッフ等の支援を受けて、5部門の研究分野で博士課程としての学習と技術・研究能力の修得がなされている。

【成果の状況】

平成20年度に5名の社会人博士後期課程学生が入学し、さらに平成21年度には2名の社会人博士後期課程学生が入学しており、人材育成プログラムの下で7名の社会人ドクターコース生ならびに工学研究科からのマスターコース生6名が所属しており、教育と研究が進められている。また、現在7名の社会人博士の学生の養成のみに限定するものでなく、博士(工学)を支える修士課程の学生、学部の卒業生などにも視野を広げて人材育成を想定している。

【顕著な変化と判断する理由】

「附属電子ディスプレイ研究センター」の設置により大学院教育の実施体制の充実を図り、社会人ドクターコース生が2年間で7名入学して、大学院教育を実施した。

また、工学研究科の教員も併任教員として大学院教育に参画していることから、顕著な変化があったと判断できる。

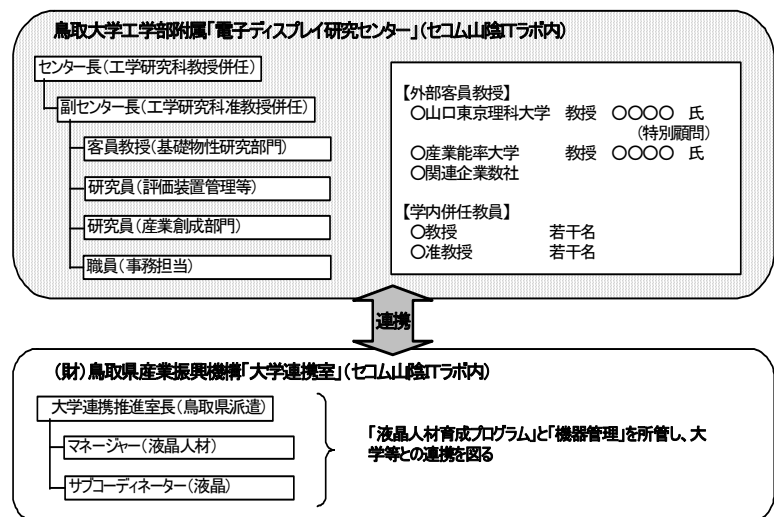


図 附属電子ディスプレイ研究センターの組織と地域連携の関係図

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 鳥取大学

学部・研究科等名 農学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 I. 教育の実施体制

2. 上記1における顕著な変化のあった取組及び成果の状況、その理由

○顕著な変化のあった観点名：教育内容、教育方法の改善に向けての取り組む体制

【取組の状況】平成 19 年度に教科集団（全教員が登録）を本来の教養教育教科に準じて再編し、さらに平成 20 年度の教養教育推進委員会で、学生の学力向上に向けて科目区分の是非を審議した結果、学問重視の基幹科目などを創設して、平成 21 年度から新しい科目区分で実施することになった。農学部においては、旧教養部の生物学担当教員 3 名が移籍した関係で、全学共通教育生物学の責任部局となり、移籍教員あるいはその後任者を中心に全学の生物学教育を担当している。

【成果の状況】生物学教育の責任部局として適切な生物学教育を提供することに加えて、生物学が農学部専門教育の基礎となることを勘案し、担当者の選定及び教科名及び教育内容について、生物学代表と教務委員長を中心に積極的な審議を繰り返し、生物学教科集団の教員を集めて新しい実施体制に向けての協力を要請した。協議の中心的課題は、1) 同一科目名の授業における教育内容の統一（標準シラバスの作成と教科書の指定）、2) 実施年度による教育内容のバラツキ防止、3) 担当教員の専門性と主題科目における教科名・教育内容の整合性、4) 教育負担の公平化であり、鳥取地区に登録された教員は、3年周期で必ず1度は生物学教育に参画するようスケジュール表を作成した。平成 21 年度は円滑に生物学教育が実施でき（授業評価平均 3.79 点）、取り組みの成果が上がったと考えられる。

【顕著な変化と判断する理由】あらかじめ授業を担当する年度が分かるため、各教員が授業内容を習熟できるとともに、教材の共有化が図られるなど、学部のみならず全学教育における生物学教育の内容・実施状況が改善されていると判断できる。

表 生物学関係担当者（平成 20. 11. 01 作成、平成 21. 09. 01 改変、平成 21. 11. 05 再改変）

科目名	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	教科名	担当者	教科名	担当者	担当予定者名
基幹科目	生物学IA	太田	生物学IA	竹内崇師	竹内崇師
基幹科目	生物学IIA(動物系)	澁谷・浅野	生物学IIA(動物系)	竹内崇・西飯・鶴崎(地域)	菱沼・山下・北村
基幹科目	生物学IB	田中浄	生物学IB	田中浄	田中浄
基幹科目	生物学IIB(植物系)	永松(地域学部)・田村	生物学IIB(植物系)	辻本・田中裕	山口武・板井
基幹科目	生物学IB	森	生物学IB	児玉・岩瀬	太田(利)・杉山
基幹科目	生物学IIB(植物系)	渡辺	生物学IIB(植物系)	有馬・中田	藪田・富田
基幹科目	生物学概論I(工・地域・医)	竹内崇師	生物学概論I(工・地域・医)	太田	太田
基幹科目	生物学概論II(工・地域・医)	太田	生物学概論II(工・地域・医)	太田	太田
主題科目	乾燥地の農業と緑化	恒川他	乾燥地の農業と緑化	恒川他	恒川他
主題科目	食糧生産のサイエンス	尾谷・中野	微生物バイオテクノロジー入門	岡本・築瀬	須原・前川
主題科目	きのこ学入門	松本	分子細胞生物学概論	河野・曾見	實方・南
主題科目	森の生態学入門	佐野・山本福	森の生態学入門	佐野・山本福	日置
主題科目	野生動物と新たな感染症	山口剛・笛吹	微生物の世界	村瀬・尾崎	伊藤・伊藤
主題科目	鳥の進化と適応	齊藤	哺乳類のからだのかたち	保坂・上原	日笠・松鶴
主題科目	動物の分類と疾病	今川・柄	動物の病気の発生機序	島田・森田	辻野・岡本芳
主題科目	生物学の目で見えた昆虫～昆虫学の基礎	中	農業科学入門	衣笠・西原	平成22年度採用の新任教員
主題科目	フィールドサイエンス入門	中田他	開講せず		未定
実験演習	生物学実験演習	太田、竹内崇師、北(RI)、霜村、古川、上中、岡	生物学実験演習	太田、竹内崇師、北(RI)、霜村、古川、上中、岡、東	太田、竹内崇師、北(RI)、霜村、古川、上中、岡、東

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 鳥取大学

学部・研究科等名 農学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 II 教育内容

2. 上記1における顕著な変化のあった取組及び成果の状況、その理由

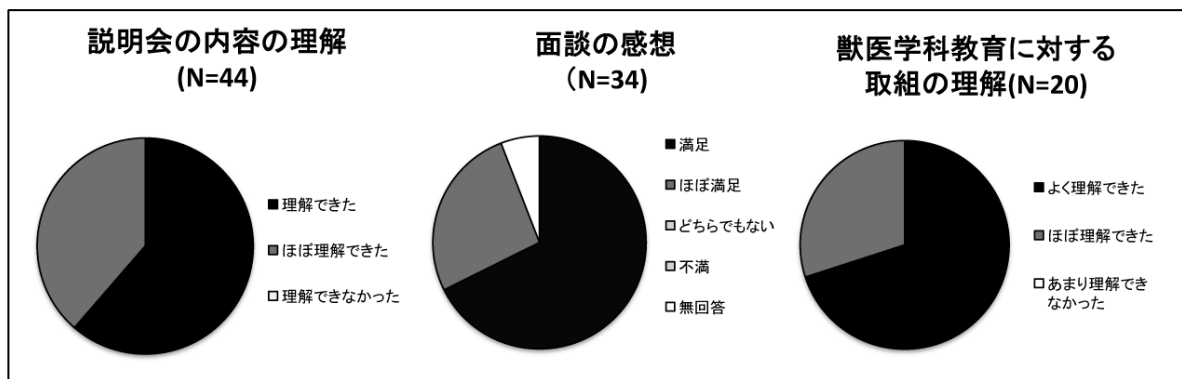
○顕著な変化のあった観点名: 学生や社会からの要請への対応

【取組の状況】獣医学科では、出身が鳥取県外の学生が多く、また学生生活が6年間という長期間であることから、保護者の方が不安を感じられていることが少なくない。入学式直後に実施している保護者との懇談会でも、学生の様子を知らせて欲しいとの要望が少なからずある。そこで、本学科は保護者と協力して在学生在が勉強に励み、目標に適った就職あるいは進学ができるように支援する目的で、平成20年度より保護者説明会を実施し、学科組織、教育活動状況及び学生生活の現状などを保護者に説明し、理解を得る取組みを実施している。具体的には、全学生を対象に成績表とともに案内を出し、希望者に対して、①学科カリキュラムの説明、②学科教員の紹介、③獣医学科学生による学生生活の紹介、④近年の就職・進路状況の説明、⑤個人面談(30分/人:進路、成績、生活などに関して)、⑥学科の研究室紹介(パネル設置及び説明)、⑦キャンパスツアー(動物医療センター、鳥由来人獣共通感染症疫学研究センター、学生実習室等の見学)を行っている。

【成果の状況】平成20年11月及び平成21年11月に上記の内容で説明会を行い、参加者にアンケート調査を実施した。以下に説明会及び面談の参加人数(家族数)、アンケートの結果(一部)、及び説明会に対する保護者の意見(感想)の一例を記載する。

表及び図 農学部獣医学科における保護者説明会の概要

	平成20年	平成21年	のべ数
説明会参加人数(家族数)	76(47)	43(27)	119(74)
個人面談参加人数(家族数)	56(32)	25(19)	81(51)



保護者の意見(感想): 「入学以来大学を訪問する機会はありませんでしたが、今回このような会を企画していただき、遠く離れて心配ばかりしていましたが、実態を少しでも知ることができ安心しました。勉強も大変厳しいようで、子供の大変さを理解でき、これから子供と良く話し合う機会をつくりたいと思います。」

【顕著な変化と判断する理由】在学生在が6年間充実した学生生活を送るためには、肉体的・精神的健康と学生生活全般に対する保護者の理解、及び精神的側面の支援が不可欠である。アンケートの結果のように、説明会に参加した保護者の本学科の教育体制や学生生活の現状に対する理解が深まったと判断できる。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 鳥取大学

学部・研究科等名 農学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅲ 教育方法

2. 上記1における顕著な変化のあった取組及び成果の状況、その理由

○顕著な変化のあった観点名:授業形態の組合せと学習指導の工夫

【取組の状況】鳥取大学における獣医学教育は、現在 30 名の専任教員によって行われているが、この人数は国家試験科目 18 科目全てをカバーし、急速に高度化する獣医学領域の教育への対応に十分ではないことがこれまで全国獣医学協議会などで議論されてきた。この課題を克服すべく、鳥取大学が代表校となって、岐阜大学ならびに京都産業大学とともに 3 大学の連携授業計画である「獣医・動物医科学系教育コンソーシアムによる社会の安全・安心に貢献する人材の育成」を、平成 21 年度大学教育充実のための戦略的連携支援プログラムとして文部科学省に申請し、採択された。

この事業の趣旨は、3 大学ならびに関連自治体の連携により、獣医学、環境保全学、及び社会科学の融合をはかり、社会の安心・安全に貢献する人材の育成を推進することである。具体的には、遠隔講義システムを 3 大学に設置し、各大学間で同時に、双方向講義を行うとともに、各大学に在籍する専門的な知識・技術を有する教員あるいは学生の移動による実習を行うものである。

【成果の状況】平成 21 年 10 月、11 月には鳥取大学と岐阜大学でそれぞれ教育連携に関する教育フォーラムを開催し、3 大学の教員が一同に会して、平成 22 年度の連携授業科目の実施に向けて詳細な協議を行った。また、12 月にはこの連携事業のホームページを開設し、公共に向けての情報発信を開始した。平成 22 年 2 月には、鳥取大学ならびに岐阜大学に遠隔講義システムを導入した。3 月に導入説明会と遠隔講義システムを用いた模擬講義（鳥類疾病学、獣医生化学、野生動物医学概論）を、公開リハーサルとして 6 名の教員がシステムの操作性を実体験し、参加学生・教員（総数約 30 名）に対しても、導入機器の有効性、教授方法の適否などについてアンケート調査を実施した。その結果、システムの有効性とともカメラなど機器設置場所、授業進行手順などで改善点が指摘され、遠隔合議実施に向けての事前準備を完了した。さらに、下記の計画案の他、平成 22 年度実施に向けて「獣医学基礎演習」、「獣医生化学実習」、「獣医生理学実習」の模擬実習を鳥取大学、岐阜大学の両方で両校の教員の相互移動により実施し、「獣医生理学講義」、「獣医生理学実習」、「獣医薬理学講義」についても実施に向けて協議を開始した。

【顕著な変化と判断する理由】以上の取り組みにより、これまで鳥取大学の教員だけでは学生に提供することができなかった高度な、かつ社会的要請度の高い教育を行うことが可能となった。さらに、今後は、平成 22 年度には京都産業大学にも遠隔講義システムを導入する予定であり、平成 22 年度以降には京都産業大学の社会科学系教員による「動物と法」の遠隔講義を開始する計画である。この事業により、鳥取大学はもちろん他の 2 大学の学生への高度な専門的教育が可能となることが期待される。

表 平成 22 年度前期から他大学と連携して開始する授業科目

1. 遠隔講義システムを用いた講義
獣医生化学講義（鳥取大学教員）分子生物学講義
鳥類疾病学講義（鳥取大学、岐阜大学の教員）鳥類の感染症の講義
野生動物医学概論（岐阜大学教員）野生動物の管理、ハンドリングなどに関する講義・演習
2. 教員（あるいは学生）移動による実習
獣医生理学実習（鳥取大学教員）教員移動 分子生物学、遺伝子工学実習
獣医生化学実習（岐阜大学教員）教員移動 骨格筋フォスホリラーゼ抽出
公衆衛生学実習（岐阜大学教員）鳥取大学の学生移動 狂犬病ウィルス実習
人獣共通感染症学実習（鳥取大学教員）教員移動 インフルエンザウィルス実習
獣医学基礎演習（鳥取大学教員）教員移動 実験動物学法規ならびに演習

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育／研究)

法人名 鳥取大学

学部・研究科等名 農学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 IV 学業の成果

2. 上記1における顕著な変化のあった取組及び成果の状況、その理由

○顕著な変化のあった観点名: 学生が身に付けた学力や資質・能力

【取組の状況】樹木医補制度は、樹木医制度の充実を目指し、樹木学や植物病理学、森林生態学などの基礎的な知識・技術を大学等で習得した学生を対象に、樹木医の資格取得への門戸を開く目的で、平成16年度に創設された制度である。学生へのメリットは、樹木医補として認定後、1年以上の実務経験を積むことで樹木医研修の受験資格が得られることである(通常は7年以上の実務経験が必要とされる)。生物資源環境学科環境共生科学コースでは、カリキュラムを整備し、平成16年度に(財)日本緑化センターに登録して、樹木医補養成機関としての認定を受けている。認定養成機関の学生は、卒業後に履修した所定科目の成績証明書を添えて(財)日本緑化センターに申請すると、樹木医補の資格が認定されることとなる。

【成果の状況】環境共生科学コースでは、教育目標の1つに樹木医補の資格取得を掲げて所定の6分野14単位以上の科目と、4分野4科目以上の実験・実習を整備している。必要単位の取得にあたっては、コースの各教員が丁寧なガイダンスを行うとともに、学生に個別の履修指導を行い、学生はそれにしたがって計画的な単位取得に努めている。本資格取得を目的の1つとする受験生もおり、学内外への認知度が高まった。平成20年度には12名が資格を取得し、過去2年度の取得者数を大きく上回った。21年度も10名が取得し、前年度と同水準を維持している。樹木医補を取得した卒業生の中には、県庁の森林部門民間コンサルタントなどで、この資格で得た知識と技術を活用して仕事をしている者もある。

【顕著な変化と判断する理由】全国の樹木医補養成機関数は41校(平成22年1月現在)あり、これまで登録された樹木医補の数は、累計で1,451名(うち女性708名)である。平成22年4月の(財)日本緑化センターの資料によれば、鳥取大学の樹木医補数は、全国41機関中13位、養成機関として認定されている国立大学19校中第5位にあたり、資格取得者は年々増加している。先の暫定評価で掲げた事例3「樹木教育の充実」(分析項目III)の成果が資格獲得増に反映され、学生の学力や能力獲得に成果があった取組と判断できる。

国立大学樹木医補資格認定数(財団法人日本緑化センター資料より抜粋 平成22年度4月)

この部分は著作権の関係で掲載できません。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)／研究

法人名 鳥取大学

学部・研究科等名 農学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 V. 進路・就職の状況

2. 上記1における顕著な変化のあった取組及び成果の状況、その理由

○顕著な変化のあった観点名:卒業(修了)後の進路の状況

【取組の状況】平成 17 年度の農学部棟第一期の改修後、書庫、テーブルなどの什器と関係書籍を購入し、資料室としての体裁を整え、教務係員が随時に学生対応をしていた。平成 20 年度には、利用促進について就職指導委員会で繰り返し審議した結果、求人情報の集中管理、求人情報伝達の一元化等を図り、更に就職支援状況に関する他大学訪問調査(近畿大学と神戸大学)を実施し、什器の配置換え、情報雑誌の新規購入などにより就職資料室の充実を試みた。また、就職相談員(臨時職員)を全学的処置により平成 21 年 10 月 19 日から 3 月 19 日まで配置し、就職指導の充実を図った。

【成果の状況】就職相談員の配置後、資料室に来室する学生数は増したが、学生は求人広告、求人雑誌を見るに留まっていた。就職指導委員長、教務担当副学部長及び教務係長を交えて就職資料室における指導方法の検討と学生への周知を徹底した結果、配置後約 1 ヶ月頃から相談を持ちかける学生が現れ、相談件数は月を追って増えた。平成 22 年 2 月に入ってから相談件数は 1 日当たり 12 名以上となり、相談員の任期終了の平成 22 年 3 月 19 日までの利用者総数は 738 名となった。相談内容は、自己 PR、企業への挨拶の仕方、添え状・封筒の書き方などが主となっているが、その他の心理的な相談など、学生が不安を抱えていることについても可能な範囲で対処している。これらのことから、学部と就職相談員の協力により、学部就職資料室が効果的に機能し、適切な進路指導が図られた。なお、就職相談員は、農学部の強い要請により平成 22 年度においても、学内予算で週 3 日間引き続き配置されることになった。

表 農学部就職資料室の来室及び相談の件数調(期間:平成 21 年 10 月 19 日～平成 22 年 3 月 19 日)

期 間	来室数	1日平均来室数	相談件数	1日平均相談件数	相談内容
平21.10.19～11.13	77	4	0	0	
平21.11.16～12.4	58	4.2	45	3.2	ESの添削、OB訪問、財団法人へのコンタクトの取り方、合説の参加企業情報、留学生の就職補助、企業紹介、エントリー状況報告、他地域での公務員ガイダンス情報提供、効率的な企業研究方法、優良企業情報提供、留学生の就職補助、進路相談、マナー指導、合説の利用の仕方、模擬圧迫面接、エントリー数の報告
平21.12.7～12.25	94	6.8	94	6.8	ESの添削、自己PRの相談、企業への挨拶の仕方、添え状・封筒の書き方、進路相談、OB訪問先の紹介
平22.1.4～1.29	208	10.9	208	10.9	ESの添削、自己PRの相談、企業への挨拶の仕方、添え状・封筒の書き方、OB訪問先の紹介
平22.2.1～2.26	205	12.4	205	12.4	ESの添削、自己PRの相談、企業への挨拶の仕方、添え状・封筒の書き方、模擬面接
平22.3.1～3.19	96	6.4	96	6.4	ESの添削、自己PRの相談、模擬面接、添え状・封筒の書き方、GD、GM

【顕著な変化と判断する理由】平成 22 年 2 月から 3 月 19 日までの間に、就職資料室を利用した学生に対して、相談員の配置効果などについてアンケート調査を実施した。アンケートに回答した学生(30名)の内訳は、学部生は全員 3 年生、大学院生は 1 年生が大半で、男女比はほぼ同数であった。学生の半数が 10 回以上利用しており、相談員の相談に対する回答については、利用した学生の全てが満足したと回答している。また、学部における就職資料室の有無については必要であると回答している。アンケート内容は次の通りである。

1) 所属 2) 性別 3) 利用回数 4) 相談内容 5) 満足度 6) 学部資料室の必要性

就職指導の効果は、就職指導委員会の活動などの学部の取組、資料室(相談室)の場所、就職指導相談員の適不適、学生の動向に左右されるが、農学部では就職資料室へ配置された相談員を有効に活用して、学生への就職支援活動をより活性化したと判断できる。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)／研究)

法人名 鳥取大学

学部・研究科等名 農学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例6 「農学部附属動物病院の増改築（現農学部附属動物医療センター）と新規導入設備による臨床教育内容の充実」（分析項目 I）

2. 上記1における顕著な変化のあった取組及び成果の状況、その理由

【取組の状況】 獣医学科では、優れた獣医師を養成するために臨床教育の充実を目指して、平成 20～21 年度の 1 年半にわたり農学部附属動物病院の増改築を行い、平成 22 年 4 月に農学部附属動物医療センターに名称変更をした。また、これに合わせて新規設備の導入により、新たな教育体制を構築し、より高度な医療教育が可能となった。

- ・ 施設の拡充：施設は 1,430 m²の改修（研究室含む）に加えて、320 m²の増築を行った。増築に伴う新規施設としては、診療室 2 室、X線室 1 室及び手術室 1 室を増加した他に、MRI 室、超音波検査室、電気生理検査室、免疫療法室、内視鏡検査・レーザー治療室、処置室、隔離室、身障者用トイレ、面談室 2 室及びスタッフルームを新たに設置した。
- ・ 新規設備の導入：最新鋭の MRI 装置、超音波診断装置、ICU 装置、生体モニター装置、麻酔器、无影灯、電気メス、レーザーメス、電子カルテシステム、シンク付き処置台、生化学・ホルモン検査機器及び CRP 測定装置などを導入した。
- ・ 診療科の充実：臨床教育分野教員の増員に伴い、動物医療センターに従来の外科、内科、繁殖、皮膚科に加えて、神経科、腫瘍科、検査科、画像診断科、眼科の新たな診療科を設置し、より専門的な教育に配慮した。

【成果の状況】 上記の動物医療センター施設の拡充、MRI などの新規設備の導入及び臨床教育分野（臨床検査学、薬物治療学の 신설）の充実により、臨床教育に極めて重要な臨床ローテーション実習が可能となった。特に、獣医師国家試験では、X線、超音波、CT、MRI による画像診断の設問が増しており、それらに対応する教育の充実が図られたとともに、様々な臨床検査機器を用いた臨床検査の教育内容が充実した。

表 新規導入設備により特に充実した教育内容例

新規設備	現行授業科目	新カリキュラム授業科目(予定)	教育内容
MRI 装置	外科学	画像診断学	各種疾患における MR I 画像診断
超音波診断装置	外科学	画像診断学	腹部疾患の超音波画像診断
ICU 装置	外科学	薬物治療学	救急医療への対応
成体モニター、麻酔器	外科学	薬物治療学	外科手術及び麻酔時のモニタリング
生化学検査機器	内科学	臨床検査学	生化学・ホルモン検査法と測定データの診断的意義
CRP 測定装置	内科学	臨床検査学	CRP の測定原理とデータの診断的意義
電子カルテ	全授業科目	全授業科目	データベース化した各種疾患の総合的臨床教育

【顕著な変化と判断する理由】 従来の施設は、診療室が手狭で教育と診療の両立に困難が生じていた。また、診療担当の臨床教員数に比べて診察室数が少ないため、同時に診察できる動物数に限りがあり非効率的であった。動物病院の増改築にともなう診察室の増加と配置の適正化で、教育効率が上がった。特に臨床ローテーション実習では、診察室の増加により 1 つの診察室に入る学生数は従来の半分程度まで少人数化でき、さらに診察できる症例数が増えたことにより、学生への教育効果も増大した。また、これまで実施できなかった MRI 診断教育、ICU 教育など新規の実践教育を行うことが可能となった。先の暫定評価で掲げた事例 4 「獣医学臨床教育の充実」（分析項目 III 教育方法）を担保しつつ、さらなる臨床教育の推進を可能とする設備の充実として、質の向上があった取組と判断できる。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育／研究)

法人名 鳥取大学

学部・研究科等名 農学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 I. 教育の実施体制

2. 上記1における顕著な変化のあった取組及び成果の状況、その理由

○顕著な変化のあった観点名：基本的組織の編成

【取組の状況】農学研究科では、大学院教育の実質化を目指して平成 21 年 4 月に新しい教育システムに改組した。この改組では、農学研究科の教育研究の目的は従来そのままとし、食料・環境・生命に関連する分野において、社会的要請と産業界からの需要に即した体制とするために、特徴的な 3 つの専攻(フィールド生産科学専攻、生命資源科学専攻、国際乾燥地科学専攻)を設置した。

【成果の状況】

教員配置:本研究科の教育組織には、農学部生物資源環境学科の専任教員 45 名、獣医学科の専任教員 6 名、附属フィールドサイエンスセンターの専任教員 6 名、附属菌類きのこ遺伝資源研究センターの専任教員 5 名、鳥取大学大学院連合農学研究科の専任教員 1 名および乾燥地研究センターの専任教員 9 名の計 72 名を配置した(図 1 参照)。個々の教員は必ず、自分の専門分野が深く関わるもっとも適切な 1 つの教育コース(専攻内に 2～3 コースを配置)を担当し、学生指導と運営に携わっている。改組前に比べて、専任教員が 4 名増加し、教育組織の人員の確保と質の充実を図った。

教員組織の質の確保:研究指導教員・研究指導補助教員の資格基準のうち、研究指導補助教員資格の基準を下げ、助教が農学研究科の教育に参加しやすいようにした。一方、教育研究水準を維持するために、新たに 5 年ごとの資格再審査制度を設け、モチベーションの向上を図る仕組みとした。

運営体制:新たに副研究科長を設け、研究科長、副研究科長、専攻長および専攻の数名の教授で構成される専攻長会議を設け、毎月 1 回会議を開催し、必要事項を審議して本研究科の問題点などの情報の共有化を図った。さらに改組時に規則を改正し、これまで研究指導教員だけで構成されていた研究科委員会へ研究指導補助教員も参加できるようにするとともに、研究科運営の機動性を図った。

大学院教育の実質化:改組前は、いわゆる「研究室」という閉鎖的縦型指導体制であり、その研究分野の専攻学生のみが履修する授業科目が多かった。このため、改組前の授業科目数は合計 200 科目に及んでいた。そこで、細分化された授業科目を体系化させ、授業科目数を半減して(図 1 参照)、学生が高度な専門知識を体系的に学べる課程表を作成し、大学院教育の実質化を推進した。

【顕著な変化と判断する理由】今回の改組は、従来の教育システムと大きく異なり、教員組織をも変更した。このこと自体が顕著な変化であると言えるが、新たな組織を運営する体制を整備したことは特記できると考える。加えて、大幅な教育システムの変更であるため、混乱が生じないよう教員集会を改組実施前に 2 回実施し、改組の理念および実施方法について教員への周知を徹底した。また、学生へは入学時のオリエンテーションで、詳細な説明を実施した。

これらのことから、改組により大学院教育の実質化を推進する教育組織が構築できていると判断できるため、顕著な変化として取り上げた。

図 1. 改組前後の専任教員数(助教以上)と授業科目数

改組前			改組後		
専攻名	専任教員	授業科目	専攻名	専任教員	授業科目
生物生産科学	39	103	フィールド生産科学	30	42
農林環境科学	21	77	生命資源科学	26	32
農業経営情報科学	8	20	国際乾燥地科学	16	31
計	68	200	計	72	105

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 鳥取大学

学部・研究科等名 農学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 II. 教育内容

2. 上記1における顕著な変化のあった取組及び成果の状況、その理由

○顕著な変化のあった観点名:教育課程の編成

【取組の状況】平成 21 年 4 月に新しい教育システムに改組するとともに、大学院教育の実質化を推進している。この改組では 3 つの専攻（フィールド生産科学専攻、生命資源科学専攻、国際乾燥地科学専攻）を設置し、それぞれの専攻に 2～3 の教育コースをおき、さらにこれまで研究中心であった教育システムを、研究と授業の両方によるバランスのとれた教育システムに変更した。

- 「学びやすさ」を重視した授業科目群：授業科目は共通科目、実践科目、基幹科目、展開科目および演習科目にわけて、学生が無理なく学べるよう提示した。共通科目では企業からの要請の多かった表現力と語学力を強化するため、「プレゼンテーション演習」やネイティブスピーカーによる「コミュニケーション英語演習」を必修にした。また、科学技術と社会との関係や社会への安全に関して高い素養を身につけることを目的とした実践科目では、「国際協力論」や「科学・技術者倫理」などを準備し、そのうち「科学・技術者倫理」を必修にした。基幹科目では各コースの専門分野の基礎的部分を概論的にオムニバスで、展開科目ではそれぞれの教員の専門分野の授業を開講し、専門分野の知識の深化を図っている。
- 研究指導体制強化：主担当教員 1 名と副担当教員 2 名による複数の研究指導体制とし、年次による変更も可能にした。また、副指導教員による指導が形骸化しないように、副指導教員による特別演習を設け、授業と連動させて、指導計画書と指導報告書の提出を義務づけた。

【成果の状況】今回の改組では、従来の教育システムとは大きく異なるため、混乱が生じないよう学生へは入学時のオリエンテーションで詳細な説明を実施した。しかし、できるだけ早期に単位を修得しようとする学生には授業が負担となり、「研究する時間がない」との不満が多く出た。そこで、前期終了時に履修に関するアンケートを実施し、その結果を基に、説明会を開催して学生と意見を交換した。

この説明会での学生の意見をもとに、平成 22 年度入学生に対しては過剰履修にならないよう時間割を工夫した。また、時間割を常に点検しており、一部の科目については、授業内容の改善を求めた。

改組を契機とする大学院教育の実質化への取組は、試行錯誤しながらも学生と教員とが意見を交換することで、よりよい教育体制が構築できつつあると判断できる。

【顕著な変化と判断する理由】取組を評価するために、1 年次終了時点で、学生の評価アンケートを実施した。その結果、学業成果の満足度は「満足」27%、「まあまあである」が 46%という結果を得ている。さらに、改組を機に、これまで学部の授業でしか行わなかった学生への授業評価アンケートを大学院の講義に対しても実施した。その結果、平成 21 年度前期の農学研究科全科目の平均値は 5 点満点中 4.0 点であり、おおむね学生が満足する授業内容であったといえる。

これらのことより、改組による教育課程の編成は良好な結果を得ていると判断できるため、顕著な変化として取り上げた。

現況分析における顕著な変化についての説明書 (教育/研究)

法人名 鳥取大学

学部・研究科等名 農学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 IV. 学業の成果

2. 上記1における顕著な変化のあった取組及び成果の状況、その理由

○顕著な変化のあった観点名: 学業の成果に関する学生の評価

【取組の状況】 平成 20 年度より毎年の修了予定者に対して、修士論文最終審査前の2月に、学業に対する満足度等のアンケート調査を実施している。アンケート調査票は、20 年度と 21 年度でほぼ同じ内容の 22 の質問項目で構成され、自由意見記載欄も設けている。

【成果の状況】 このアンケート結果のうち、「修士論文内容の自己評価」、「向上した能力」および「得られた学業の成果の満足度」について下表に示した。

2 年間にわたる研究成果の集大成である修士論文の内容についての学生自身の自己評価は、「大変よかった」と「よかった」をあわせると、20 年度は 82%、21 年度は 58%であった。「よかった」理由として「納得のいく研究ができた」、「目標をある程度クリアできた」、「自分で計画を立てて、やり遂げることができた」などであった。

農学研究科で向上したと学生自身が思う能力は、両年とも「研究力」および「専門知識」が多い。大学院進学動機として「研究者になりたい」という理由をあげる学生が多いが、その目標を達成するための能力が身に付いたと学生自身が評価しているといえる。

修士課程全般にわたり得られた学業成果の満足度については、「大変満足している」、「満足している」の合計が 20 年度は 69%、21 年度は 58%と高い値を示している。これに「まあまあである」を加えると、20、21 年度ともに 80%を超えており、大部分の学生が満足しているという結果が得られている。

以上より、「学業の成果に関する学生の評価」は良好であると判断される。

【顕著な変化と判断する理由】 学生による評価を把握するため、平成 20 年度より修了予定者に対してアンケート調査を実施して、学業に対する評価の把握に努めた。その結果、学生は、学業成果に関して満足しているとの結果を得ており、顕著な変化があったと判断できる。

設問	20年	21年
作成した修士論文の学生自身の自己評価	%	%
1 大変良かった	9.8	14.6
2 よかった	72.5	43.8
3 とても不満である	11.8	20.8
4 その他	5.9	12.5
農学研究科で向上した能力(複数回答可)	%	%
1 研究力	45.1	45.8
2 専門知識	52.9	29.2
3 語学力	13.7	2.1
4 後輩への指導力	13.7	4.2
5 教員とのコミュニケーション能力	15.7	4.2
6 その他	0.0	12.5
得られた学業の成果の満足度	%	%
1 大変満足している	21.6	6.3
2 満足している	47.1	52.1
3 まあまあである	25.5	29.2
4 不満である	2.0	8.3
5 極めて不満である	2.0	2.1
6 その他	0.0	2.1
回収率:20年度76%、21年度83%		

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 鳥取大学

学部・研究科等名 農学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例5 「TOEIC スコアで評価した英語力の向上」(分析項目 IV 学業の成果)

2. 上記1における顕著な変化のあった取組及び成果の状況、その理由

【取組の状況】 鳥取大学は平成 20 年度に、日本学術振興会の競争的資金である若手研究者インターナショナルトレーニングプログラム (ITP) に「乾燥地における統合的資源管理のための人材育成」というタイトルで採択され、5 年計画で実施している。このプログラムは、本学で最も実績のある乾燥地研究分野において国際的に活躍できる人材を養成することを目的として、国連大学ほか 5 機関の共同による国際プログラム「乾燥地における統合的管理に関する共同修士号プログラム」(以下 MS プログラム) を活用し、修士課程学生 (博士前期課程) に対して人材育成の強化を図っている。

MS プログラムは、約 1 ヶ月間のコースワーク (乾燥地に関する広範な内容の講義を受講) とその後約 10 ヶ月間のフィールドリサーチ (チュニジア、シリア、中国のいずれかの研究機関で現地研究者の指導のもと研究を行う) で構成され、MS プログラム派遣学生は、海外の乾燥地において多国籍の教授陣により多国籍の学生とともに英語による講義や研究指導を受け、最終的に、英語で修士論文を作成・提出し、英語による論文審査を経て修了する。

農学研究科では、MS プログラムに ITP 開始前の平成 19 年から 2 名の学生を試行的に派遣し、平成 20 年度は、ITP による支援を得て 5 名の学生を派遣した。現在、第 4 期 MS プログラムに 2 名を派遣している。派遣学生は、派遣前の約 2 ヶ月間、週 2～3 回のネイティブスピーカーによる英語強化研修を受け、派遣後は日常的に英語で考え、話し、書く環境で 1 年近い期間過ごす。

【成果の状況】 顕著な成果として、平成 20 年度の 5 名の農学研究科学生の英語力の向上の結果を示す。大学院進学時、すなわち派遣前の TOEIC の平均スコア 526 点が、帰国後には平均 145 点アップし、671 点になった。元々点数の高かった (730 点) 学生を除くと、平均してスコアが 168 点アップし、最も伸び幅が高かった学生は 215 点もアップした (590 点→805 点)。彼らは、日常的に英語を使用してきたため、海外経験のない TOEIC スコアが同レベルの学生と比較して、点数以上の高いコミュニケーション能力を身につけ、また、英語による論文作成、プレゼンテーションスキルについても高いレベルに達しており、実践的な英語能力を向上させている。

【顕著な変化と判断する理由】 講義、研究指導がすべて英語で行われる環境で、英語を母国語としない外国の学生とともに学び研究する中で、英語学習に対する高いモチベーションが醸成されたことが大きな理由の 1 つである。また、海外での実地体験、すなわち、乾燥地で生じている問題を解決するための研究を現地で行うことで、研究遂行のためのツールとしての英語の必要性を明確化し、学生の英語力向上につながったと考えられ、質の向上があったと判断できる。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)研究)

法人名 鳥取大学

学部・研究科等名 連合農学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 I 教育の実施体制

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○ 顕著な変化のあった観点名：基本的組織の改編、教育内容の改善に向けて取り組む体制の改善

【取組の状況】

(1) 単位制の導入；平成 20 年度入学生より単位制の授業を開始し、課程制大学院制度に沿うかたちで教育の質的強化を図った。

(2) 教育組織の改革；生物環境科学専攻の中の 1 連合講座であった「国際乾燥地農学連合講座」を、平成 21 年度から「国際乾燥地科学専攻」として新設し、乾燥地農学に関する教育研究分野を横断的に統合し、乾燥地科学に関する教育研究体制の充実と強化を推し進めた。

(3) 優秀な助教の指導教員としての発令；平成 20 年度から教育の活性化を推進するため、助教であっても顕著な研究成果を挙げ、十分な研究指導能力があると認められる場合は、指導教員資格者として認定できるように制度を改善した。

(4) 厳正な指導教員の資格審査及び再審査体制の堅持；

本研究科の教育・研究水準を高く維持するため、平成 17 年度～21 年度の 5 年間の教育実績・研究業績を基に資格再審査を実施する旨を、平成 22 年 2 月に開催された連合農学研究科委員会で周知した。

【成果の状況】

(1) 単位制の導入；学位取得に向けたプロセスの明確化及び国際的通用性と信頼性の確保ができた。

(2) 教育組織の改革；本研究科が国際的に先導的な役割を果たし、砂漠化問題、食料問題等乾燥地特有の問題解決に挑む、高度で実践的な人材養成を開始した。また、修士課程（農学研究科）でも平成 21 年度に国際乾燥地科学専攻が新設されたことにより、学部の国際乾燥地科学コースと合わせて、国内で唯一の「学部－修士－博士」と一貫した乾燥地科学の指導体制、教育プログラムが形成され、より特化した教育が動き出した。

(3) 優秀な助教の指導教員としての発令；

平成 20 年度以降、新たに指導教員資格者として認定された助教教員 4 名が第 1 副指導教員として博士課程学生の指導を担当している。

【顕著な変化と判断される理由】

機動的で円滑な大学院運営が可能な体制を維持向上させていることから、教育の実施体制において顕著な変化があったと判断できる。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)研究

法人名 鳥取大学

学部・研究科等名 連合農学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅱ 教育内容

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○ 顕著な変化のあった観点名: 教育課程の編成、学生や社会からの要請への対応

【取組の状況】

(1)平成 20 年 4 月に単位制へ移行した新カリキュラムの「農学特論Ⅰ・Ⅱ」(旧「共通(一般)セミナー」に相当)の講義内容は、「多地点制御遠隔講義システム」の開始によって、全国の 6 連合農学研究科(18 構成大学)からの講義発信と双方向の受信が可能になり、バラエティのある内容に充実した。

(2)平成 21 年度 4 月に新設した「国際乾燥地科学専攻」では、新しく「海外実習」(2 年次、選択科目、1 単位)を開講した。

(3)単位制に移行後、「共通(研究)セミナー」は「科学コミュニケーション(必修科目: 1 単位)」と名称変更した。本科目は、博士課程の 2 年次または 3 年次学生が受講し、博士課程の学生が自らの研究成果の到達状況を客観的に判断する機会として位置づけており、3 日間の合宿集中形式で実施した。

【成果の状況】

(1)農学という裾野の広い学問領域に対応するために、多彩な講義が提供されるようになり、多くの博士課程学生の要望にかなうよう履修の選択肢が広がった。

(2)国際乾燥地科学専攻の教育目標に掲げる国際的で先導的な役割を果たし、世界の乾燥地域における干ばつ、農地の砂漠化、林地の荒廃及び食料不足等乾燥地域特有の問題の解決に資する教育活動を実践できるように教育内容が充実した。

(3)「科学コミュニケーション」での特別講演の講師を慎重に選定し、内容を充実したことが好評であった。最終日には、連合農学研究科長も交えて、学術論文の書き方やプレゼンテーションのツボ、学位論文の取りまとめ方法などの留意事項について、博士課程の仕上げを目指す参加学生とのパネルディスカッションを行った。本科目はアンケート結果からも好評と支持された(平成 21 年度)。また、距離的に離れている 3 つの構成大学において、普段交流のない学生間の親睦も深められた。

【顕著な変化と判断される理由】

3 つの構成大学の教員組織のみではなしえない、広範かつ専門性の高い博士課程の教育が実施できるように多面的に改善したことから、顕著な変化があったと判断できる。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)研究)

法人名 鳥取大学

学部・研究科等名 連合農学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅲ 教育方法

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名:授業形態の組合せと学習指導法の工夫、主体的な学習を促す取組

【取組の状況】

(1)従来 SCS システムで実施していた遠隔講義は、平成 21 年度よりすべてをインターネット回線を利用した高解像度の「多地点制御遠隔講義システム」に移行して運用開始した。

(2)東京農工大を中核とした「キャリアパス支援事業（平成 19～21 年度）」並びに「アグロイノベーション研究高度人材養成事業（平成 20 年度～）」へ博士課程学生が積極的に参加した。

【成果の状況】

(1)農学という裾野の広い学問領域に対応するため、充実した講義の発信が可能になり、多くの博士課程学生の要望に沿える基盤ができた。

(2)3つの構成大学から、平成 20 年度に 4 名、平成 21 年度に 9 名が上記 2 つの事業によって企画された事業に応募参加した。それぞれの学生の志望に応じて自らの視野を拡げ、博士学位取得後の展開が具体的に図れるようになり、平成 21 年度の事業への参画を通じて、1 名の博士修了の留学生在が日本国内で就職した（民間特許関係事務所）。

【顕著な変化と判断される理由】

博士課程学生のために高水準の教育基盤整備を推進したことから、顕著な変化があったと判断できる。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)研究

法人名 鳥取大学

学部・研究科等名 連合農学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅳ 学業の成果

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○ 顕著な変化のあった観点名: 学生が身に付けた学力や資質・能力、学業の成果に関する学生の評価【取組の状況】

(1) 各「専攻特論Ⅰ・Ⅱ」(旧「共通(特別)セミナー」)については、それぞれの担当教員から課題が提示され、受講学生は担当教員へレポート課題を期日までに提出し、それぞれの特論講義の担当教員が受講学生の成績評価を厳正に行うこととした。

(2) 合宿形式で3日間にわたり実施する「科学コミュニケーション」において、博士課程在学学生に対し、研究の進捗状況や学位取得後のことについてアンケート調査を実施した(平成21年10月)。

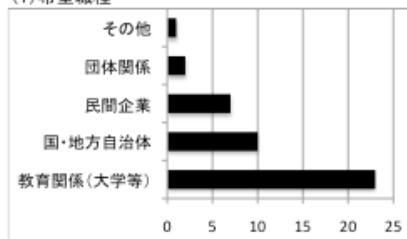
【成果の状況】

(1) 課程博士の学位取得率は、標準修業年限3年で約60%レベルを維持した。この結果を連合農学研究科が発刊した【年報平成20年度】及び【年報平成21年度】において公表した。

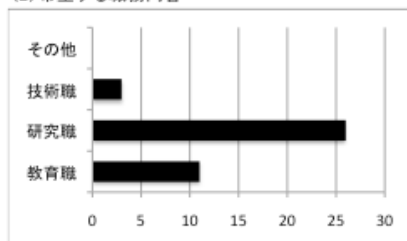
(2) アンケートの調査結果は整理分析し、【平成21年度年報】(平成22年10月発行)へ掲載した。下図はアンケート調査の集計結果の一部を抜粋したものである。

2. 自身の将来について

(1) 希望職種

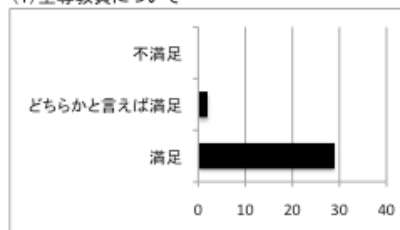


(2) 希望する職務内容

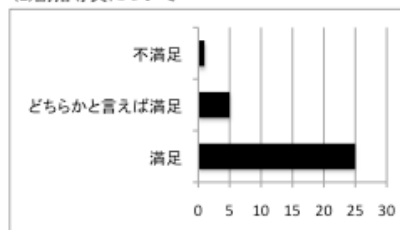


3. 鳥取連大の教育について

(1) 主導教員について



(2) 副指導員について



(10) 1～2年の研究の進展は順調ですか。

順調	14	指導教授に大変感謝している。学会出席が became になった。出版1件。論文審査待ち
ほぼ順調	7	順調に進むよう頑張っている。順調だが完成するか心配。
やや停滞	3	思うようには行かないが少しずつ進展。
順調ではない	1	まだデータが不足。

図 アンケート調査集計結果(一部抜粋)

【顕著な変化と判断される理由】

学業の成果に関する評価を博士課程2年次学生を対象に毎年検証し、教育環境を見直すシステムを構築した。また、教育環境について学生の評価が高いことから、顕著な変化があったと判断できる。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)研究)

法人名 鳥取大学

学部・研究科等名 連合農学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名：卒業（修了）後の進路の状況、関係者からの評価

【取組の状況】

連合農学研究科修了生の就職先（大学，研究所等）に対して、修了生の評価と本研究科の教育において充実を望む事項等に関するアンケート調査を平成21年度に実施し、今後の進路・就職に反映するため分析を行った。

【成果の状況】

本研究科修了生に対する専門知識、専門技術、企画力、課題解決能力、リーダーシップ、コミュニケーション能力の評価は高く、5点満点で評価したところ、専門知識：4.6，専門技術：4.7，企画力：4.1，課題解決能力：4.2，リーダーシップ：4.2，コミュニケーション能力：4.4，となった。このことから、本研究科修了生を採用したことに対する総合的評価（4.6）が高いことを示した。また、本研究科の教育に対する要望として、専門技術（19%）、国際性（18%）、課題解決能力（17%）、専門知識（16%）の修得を望む声が高かったことから、今後も引き続きこれらの能力向上を推進してゆきたい（下図抜粋データ参照）。

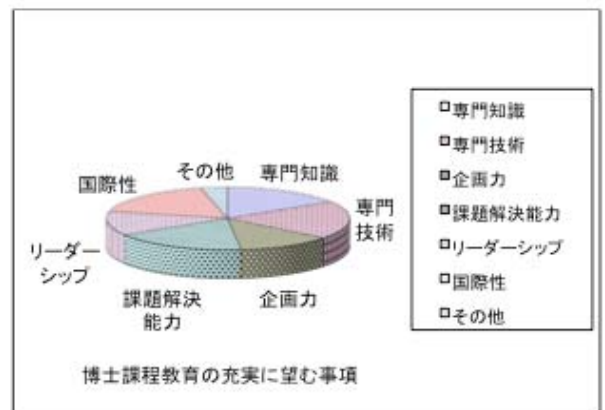
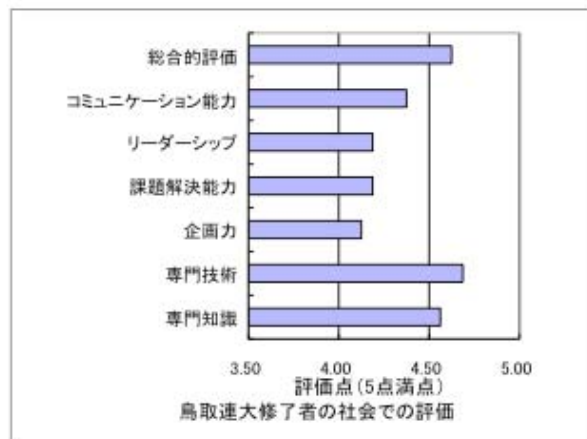


図 連合農学研究科修了生の就職先に対するアンケート調査結果（平成21年度）

【顕著な変化と判断される理由】

修了生の就職先から回答を得た各評価項目等について総合的に勘案した結果、進路・就職の状況について、顕著な変化があったと判断できる。